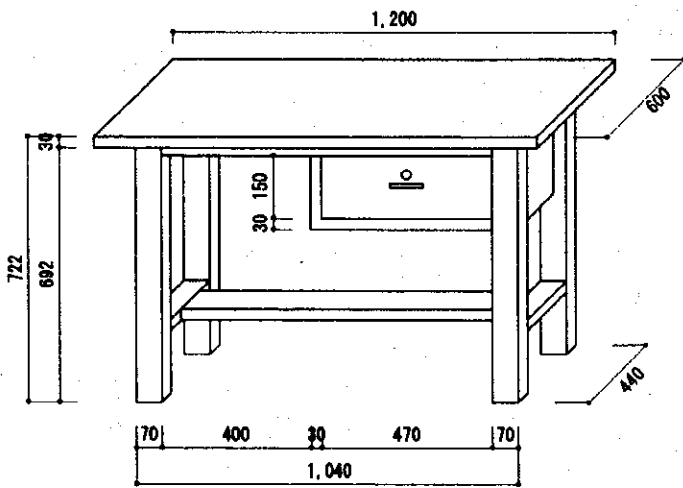
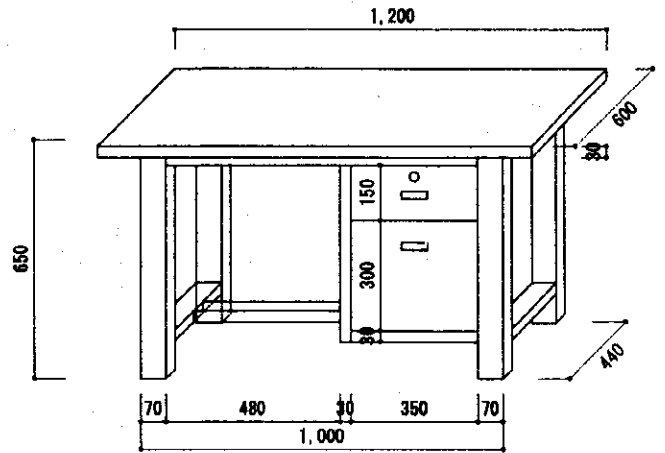


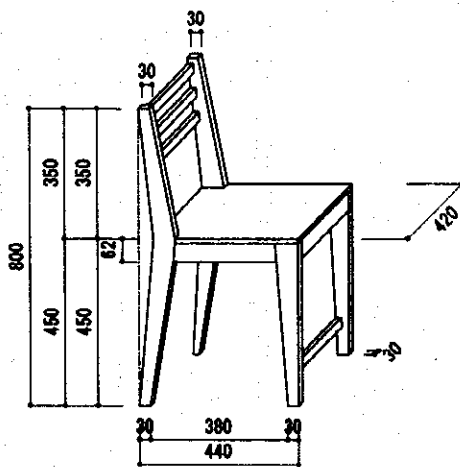
校長用キャビネット



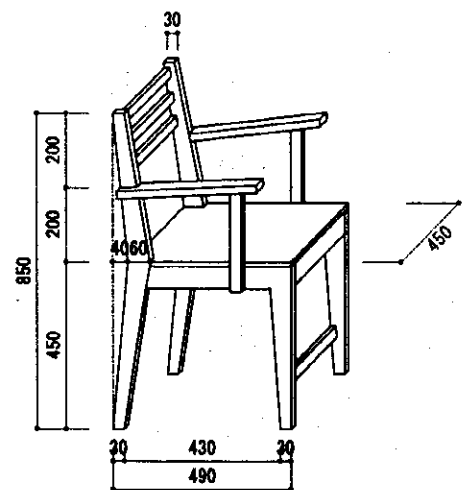
教員用机



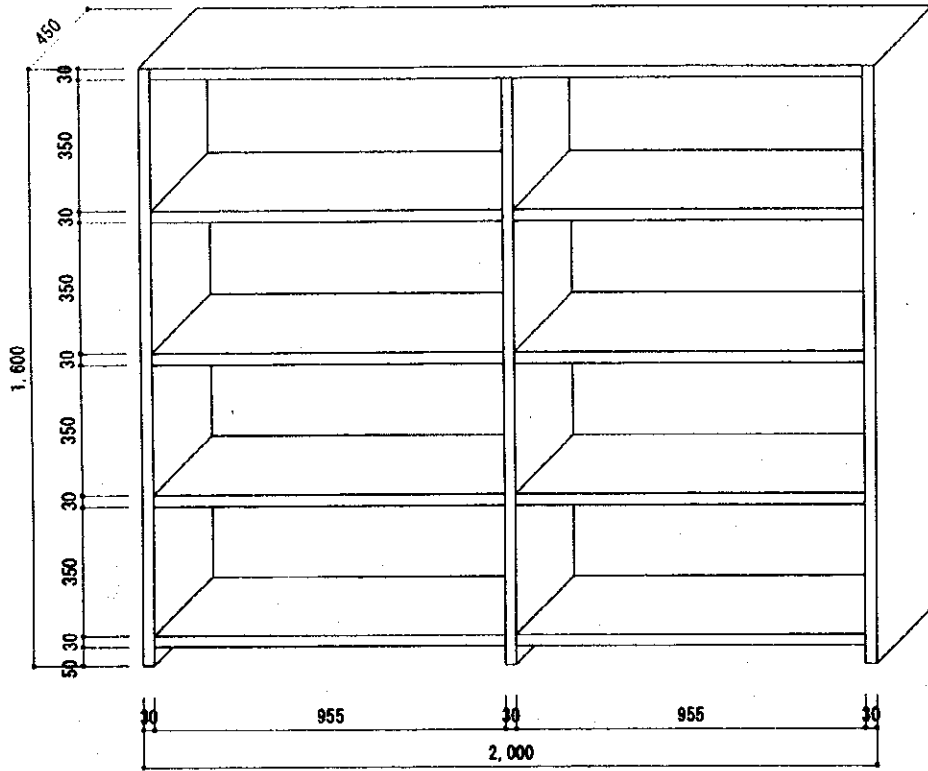
校長用机



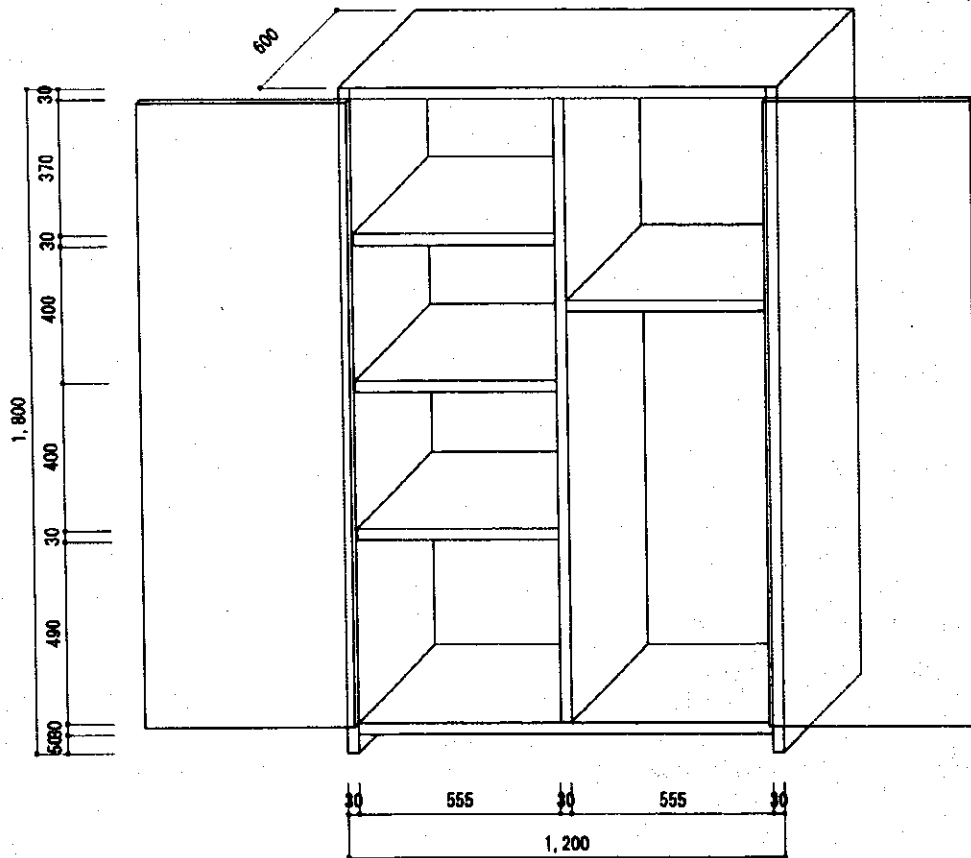
教員用椅子



校長用椅子



倉庫用書類棚



教室用キャビネット

3-2-4 施工計画／調達計画

3-2-4-1 施工方針／調達方針

1) 事業実施上の基本事項

本計画は、本報告書に基づいて日本国関係機関にて検討され、日本国政府の閣議決定を経て、中ア国との両国政府間による本計画に係わる交換公文(E/N)の締結の後に、日本国政府無償資金協力の制度に従って実施される。E/N に従い、本計画に係わるコンサルタント、建築施工業者、及び機材納入業者はいずれも日本人または日本法人とし、中ア国政府との契約は日本国政府の認証を受けた後、発効する。

2) 事業実施体制

本計画は、国家教育省の管轄下で実施され、学校建設機材局が実施機関となり、計画内容の協議等調整業務を行い、本計画の実施に係わる設計監理契約、工事契約などの諸手続きも学校建設機材局が契約当事者となる。中ア国側の諸手続き及び建設工事の施工監理も、学校建設機材局が担当する。

また、経済計画国際協力省(Ministère de l'Economie du Plan et de la Coopération Internationale)が E/N 締結等の 2 国間取極めに関する業務、銀行取極め業務(B/A)、支払授權書発行(A/P)を行う。

3) コンサルタント

両国政府による E/N 締結の後に、国家教育省は本計画の基本設計調査に係わった日本法人のコンサルタントと本計画の詳細設計、施工監理及びソフトコンポーネントに係わるコンサルタント契約を締結し、日本政府の認証を受ける。

契約締結後、コンサルタントは本基本設計調査報告書に基づき国家教育省と協議し、計画対象施設・機材の詳細設計及び入札図書を作成して国家教育省の承認を得た後、入札業務の代行を行う。さらに教室棟、便所棟、外塀の建設工事と教育家具・備品の調達を監理する。また施設、機材の維持管理に係るソフトコンポーネント業務を実施する。

4) 工事請負業者

本計画の日本側負担分は、教室棟、便所、外塀の建設と家具・備品の調達・据え付けからなる。本計画の教室家具・備品については、その内容、規模から教室・便所・外塀の建設と一括して発注するのが適当である。

工事請負業者は一定の資格を有する日本の建設会社を対象とした入札参加資格制限付一般競争入札により選定される。入札の結果、原則として最低価格入札者を落札者とし、建設工事請負契約を締結し日本政府の認証を受ける。

5) 現地コンサルタント・建設業者の活用

バンギ市には、小規模な設計事務所が数社あり、中には外国援助による一連の小学校建設計画のコンサルタント業務を経験したものもある。本計画の対象施設は現地材料・工法を採用しているため、現地コンサルタントを積極的に活用すべきである。

本計画では現地工法を採用しており、現地施工会社を最大限に活用して日本人の労務量を極力節減するよう計画し、事業費の低減を図ることが望ましい。各小学校は工事の規模が小さく、小規模の業者でも施工可能であるが、日本の無償資金協力システムに要求される工期、施工の品質を考慮してバンギ市にある中規模以上の建設業者の数社に規模・実績に応じて分割発注し、危険分散と相互の競合を図るのが適当である。

以上より、現地施工業者が材工一式で請け負うことを前提とし、鉄筋、セメントその他の工業製品など製品として輸入する資材も、現地輸入商社を通して現地施工業者が調達する。日本施工業者が基幹資材についてまとめて調達し、各現地施工業者に支給することは困難だと考えられる。これは大量の資材のための保管場所及び資材の調達・管理要員を新たに確保する必要がありコストアップに繋がること、適切な技術を持った、施工のみを請け負う業者を探すことが困難な事などによる。

3-2-4-2 施工上／調達上の留意事項

中ア国では、日本のような工事専門業者(工種別下請業者)が存在せず、一般的に施工業者が直傭工を使いほとんど全ての資機材を自前で調達し施工する。但し、コンクリートブロックや鋼製品など自社工場で製造する製品については、品質管理が充分でないものも多く、本計画では、施工現場での品質管理の他、製造工場における製造指導、品質管理が日本側コンサルタント及び施工業者に求められる。

現地施工業者 6 社に本計画の工期を検討させたところ、全体工期として 6~9 ヶ月を提案しているが、各社共雨期に入るまでに工事を完了する事を提案している。

中ア国では 6 月から 11 月までは雨期に当たり、この期間は施工が困難、または工事効率が落ちるため、屋根工事を雨期に入る前に完了させることが望ましい。従って、特に着工前における現地業者の労務調達を迅速・的確に行う必要がある。

3-2-4-3 施工区分／調達・据付区分

本計画の実施は無償資金協力の制度に従い、日本国政府と中ア国政府との協力によって実施される。両国の分担業務内容は以下の通りである。

1) 日本国政府負担工事

a) 施設関係

- ・ 本基本設計報告書に記載された建物の工事
- ・ 建物周囲の雨水排水溝工事

- b) 機材関係
 - ・機材の調達
 - ・機材の据付
- c) 建築設備工事関係
 - ・照明設備
 - ・配電設備
 - ・給水設備
- d) 外構工事関係
 - ・外塀・校門の工事

2) 中ア国政府負担工事

- a) 敷地・外構工事関係
 - ・建設敷地内の既存構造物・樹木等の障害物撤去及び整地工事
 - ・外塀・校門以外の外部施設の建設
 - ・建設敷地外の排水路の整備
- b) 建築設備工事関係
 - ・電力引き込み
 - ・給水引き込み
- c) 什器・備品関係
 - ・日本国政府負担範囲外の什器・備品・家具等

3-2-4-4 施工監理計画／調達監理計画

日本国政府の無償資金協力の方針に基づき、コンサルタントは基本設計の主旨を踏まえ、実施設計業務・監理業務について一貫したプロジェクト遂行チームを編成し、関係各部の意見調整を図り、順調な施設完成を目指す。

施工監理段階において、コンサルタントは本計画の工事現場に適切な技術を備えた現場常駐監理者を派遣し、工事指導・連絡を行う他、工事進捗に合わせて適切な時期に専門技術者を短期間現地に派遣し、検査立ち会い・施工指導、出来形査定、支払許可書への署名等を行う。現地工法に精通した建築エンジニアをローカルスタッフとして雇用し、技術面で常駐監理に協力させる。

1) 実施設計業務

- ①設計図書を作成
- ②入札図書の作成

2) 監理業務

a) 監理の方針

- ①両国関係機関、担当者と密接な連絡・報告を行い、延滞なく建設工程に基づく施設の完成を目指す。

- ②施設完成引き渡し後の先方保守管理に対し適切な助言を行い、施設の有効な活用と円滑な運営を促す。

b) 監理業務

①工事契約に関する協力

工事契約方式決定、工事契約書案の作成、工事内訳明細書内容調査、工事施工者の選定を補助する。

(入札時前審査、入札公告、入札及び入札評価、契約交渉及び契約立ち会い)

②施工図書等の検査及び承認

工事施工者から提出される施工図、施工計画書、材料、仕上げ見本、設備・機材の検査及び承認を行う。

③工事の指導

工事管理計画(工程、原価及び品質)などを検討し、工事施工者を指導する。

④工事状況報告

業主に対し、工事進捗状況を報告する。

⑤工事費支払いの承認と手続き

工事中及び工事完成後の工事費支払いに関する請求書等の内容査定及び手続きの協力をを行う。

⑥検査立会

着工から完成までの建設中の各出来形に対する検査を行う。

⑦竣工検査

施設及び機材の竣工検査を行い、契約図書内容に合致していることを確認する。

c) 監理体制

コンサルタントは全工程を通して日本人技術者 1 名を中ア国に派遣する。また多数のサイトにおける施工監理業務を遅滞なく行えるよう、適切な技術レベルを有する現地技術者主任 1 名及びサイト監理技師 2 名を雇用する。この他、工事の進捗に応じて適切な技術者を日本より現場に派遣し、必要な検査・指導・調整に当てると共に、日本国内側にも担当技術者を配置し、現地との連絡業務及びバックアップに当たる体制を確立する。また日本国政府関係者に対し、本計画の進捗状況・支払手続き・竣工引き渡し等に関する必要諸事項の報告を行う。

以上を勘案した施工監理体制及び関連する部署を次頁の図に示す。

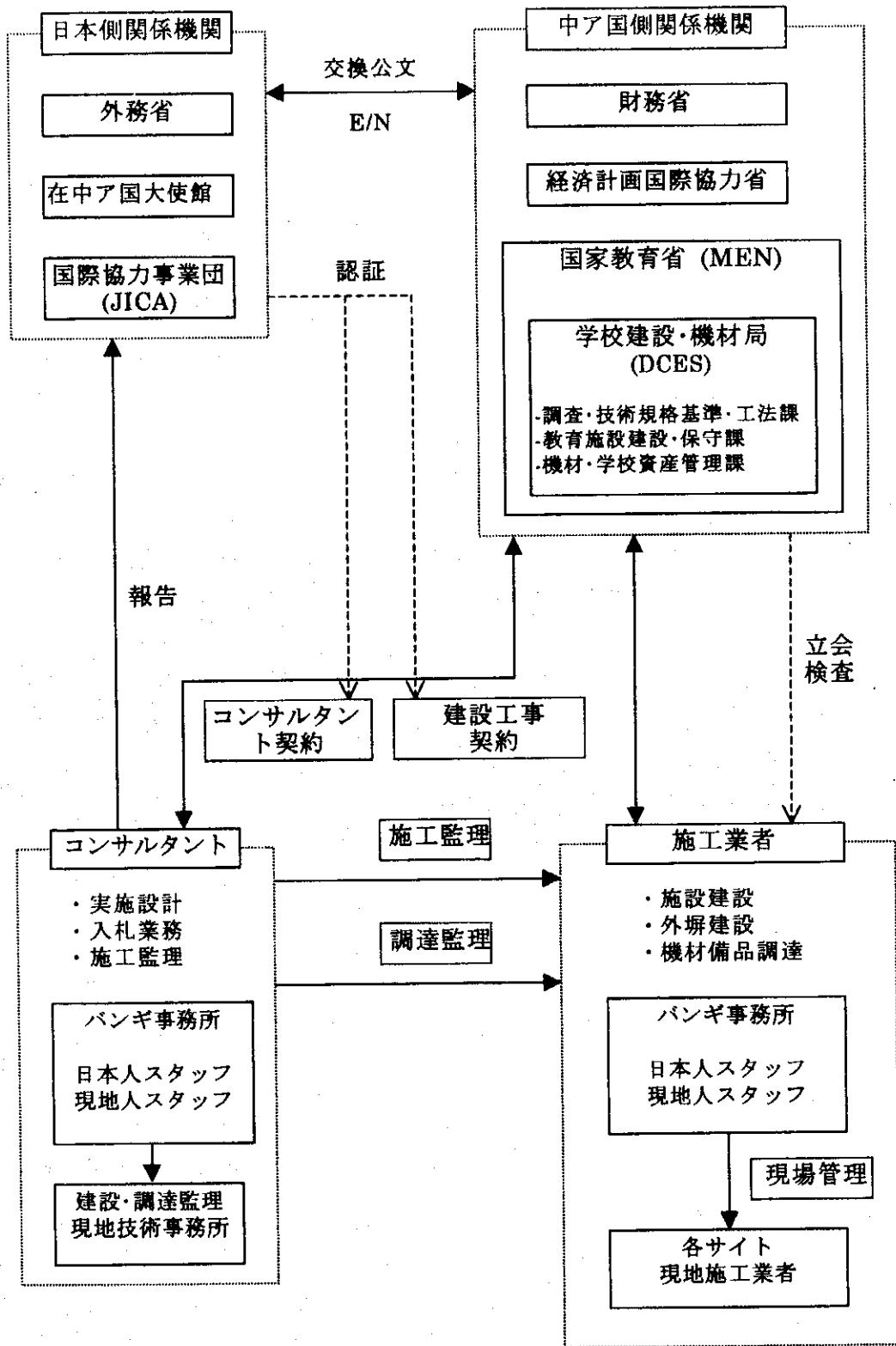


図 4 施工監理・資材調達監理体制

3-2-4-5 品質管理計画

本計画では、現地の材料・工法や人材を活用するため、現地の自然環境や建設事情に則した品質管理を行う。また限られた期間内に多くのサイトでの建設、調達を行う必要があることから、以下の点について留意する。

- ・ 工事の主要部分を乾期の間に施工できるよう工程に配慮する。
- ・ 現地施工業者の能力について十分に理解し、適切な指導、管理を行う。
- ・ 建設資材のうち現地産品については、その製作段階より十分な管理を行う。
- ・ 各種の材料試験、検査にあたっては契約条件・仕様の確認など事前準備を十分行い、確認項目をリスト化するなど、多くのサイトであっても適切な時期にこれらが円滑に行えるよう工夫する。
- ・ 品質管理記録と記録写真を整備・保管することとし、特に隠蔽部分については重点的に記録する。
- ・ 中ア国側カウンターパート、日本側関係者、施工業者との連絡・打ち合わせを緊密に行い、常に建設の進捗について情報の共有を心掛ける。

なお常駐監理に当たるコンサルタント人員については、上記のような品質管理を遺漏なく行えるよう、フランス語による意思疎通が可能な海外建設監理業務の経験豊かな者を選定するとともに、多サイトでの監理に対応できるよう、十分な技術レベルの現地人技術者を配置する。

3-2-4-6 資機材等調達計画

本計画の施設建設に必要な建設資機材は、輸入品を含めて全て現地調達が可能である。主要な資機材の品目と調達先は次表の通りとする。

表 36 主要建設資機材

| 資機材 | 調 達 先 | | | 備 考 |
|------------------|-------|-------|------|---------|
| | 現地調達 | 第3国調達 | 日本調達 | |
| 資材 | | | | |
| セメント | ○ | | | 現地市場流通品 |
| 砂 | ○ | | | |
| 砂利 | ○ | | | |
| 鉄筋 | ○ | | | 現地市場流通品 |
| 型枠材 | ○ | | | |
| コンクリートブロック | ○ | | | |
| 木材(屋根トラス等) | ○ | | | |
| 金属建具 | ○ | | | |
| 木製建具 | ○ | | | |
| 雑金物 | ○ | | | 現地市場流通品 |
| 塗料 | ○ | | | 現地市場流通品 |
| 家具・設備 | ○ | | | |
| 教育用機材 | | | | |
| Rovertal 秤・分銅セット | ○ | | | |
| 六角形鋳物分銅 | ○ | | | |
| 体積量り | ○ | | | |
| アルコール温度計 | ○ | | | |
| 磁石 | ○ | | | |
| 地球儀 | ○ | | | |
| 積み木 | ○ | | | |
| 巻尺 | ○ | | | |
| 地勢アフリカ地図 | ○ | | | |
| 虫眼鏡 | ○ | | | |
| 黒板用コンパス | ○ | | | |
| 黒板用定規 | ○ | | | |
| 黒板用分度器 | ○ | | | |
| 自然科学図版セット | ○ | | | |
| 鋼製保管箱 | ○ | | | |
| 維持管理用機材 | | | | |
| なた | ○ | | | |
| つるはし | ○ | | | |
| ナイフ | ○ | | | |
| 熊手 | ○ | | | |
| くわ | ○ | | | |
| スコップ | ○ | | | |
| 手押し輪車 | ○ | | | |
| 金づち | ○ | | | |
| ドライバー | ○ | | | |
| のこぎり | ○ | | | |
| ペンチ | ○ | | | |
| 植木ばさみ | ○ | | | |
| はさみ | ○ | | | |
| 鎌 | ○ | | | |
| 割合 (%) | 100 | 0 | 0 | |

3-2-4-7 ソフトコンポーネント計画

1) ソフトコンポーネント導入の背景

本プロジェクトにより建設される施設は現地の一般仕様であるため、その維持管理には特殊な技術は必要なく、他の既存施設同様の維持管理が期待できる。しかし現在、計画対象校では施設そのものが貧弱であるため、学校施設の維持管理は現状では十分な体制が整っているとは言い難い。基本設計現地調査時において、各学校の父母会の機能状況についての調査を行った結果、下表の通り実際には既存対象校の父母会は、組織的にも十分に確立されておらず、女性の参画も少ない。また資金不足などの運営上の問題を抱え、十分に機能していないのが現状である。

表 37 各校の父母会における人数と運営上の問題点

| No | 学校名 | 父母会の人数 | 運営上の問題点 |
|----|---------------|-----------|---------------|
| 1 | St Jean | 9名 | 資機材の不足、盗難、破壊 |
| 2 | Kina School | 10名(女性1名) | 資金不足 |
| 3 | Boy Rabe | 不明 | 資金不足 |
| 4 | Galabadja | 14名(女性1名) | 資金不足 |
| 5 | Petevo | 10名(女性1名) | 資金不足 |
| 6 | Begoua | 11名 | 資金不足 |
| 7 | Baydombia | 10名(女性2名) | 資金不足、施設の悪化 |
| 8 | Koudoukou | 8名(女性1名) | 資金不足、地域の支援が無い |
| 9 | Centre Filles | 不明 | 資金不足 |

*この表は調査対象既存校の父母会の実態調査の結果であり、新設校は含まれていない。

さらに施設・機材の破壊、盗難の再発防止については新たに対策を講じる必要がある。特に、便所、電気水道設備については既存のものが全くないため、その管理についても対策が必要である。

このような状況を背景として、中ア国側より、本プロジェクトによる施設を先方政府及び学校がより適切に使いこなすために運営方式、組織の確立と強化を目的とした、維持管理ソフトコンポーネントの実施が要請された。今次は特に、既存の組織体制や維持管理経験を持たない2校の新設校を対象とし、既存校の問題とその改善策を踏まえた維持管理体制作りを支援するソフトコンポーネントとし、その成果を本計画の他の対象校においても応用できるものとする。そこで、本ソフトコンポーネントで解決すべき課題は、以下のようにまとめられる。

(解決すべき課題)

- a) 国家教育省、学校建設機材局の維持管理体制が不十分である。また、政府・学校・父母会それぞれの役割分担を含めた学校の運営、維持管理体制が十分に確立しておらず、活動内容、責任所在などが不明確である。
- b) 直接学校施設・機材の維持管理を担当する人員、特に父母会の活動の推進役、維持管理、資金管理に関わる人材が不足している。
- c) 施設・設備・備品の維持管理方法が確立しておらず、実働組織へ浸透していない、または伝達体制が不十分である。

- d) 施設・設備・備品の補修方法が確立しておらず、実働組織へ浸透していない、または伝達体制が不十分である。

2) ソフトコンポーネントの目標

本プロジェクトにおいて、ソフトコンポーネント業務を実施することにより、上記の解決すべき課題に対し、下記目標の達成が期待される。

- a) 国家教育省、学校建設機材局の学校維持管理体制の改善への方向付けがなされる。
- b) 父母会の組織・体制・運営の改善と資金管理に係る支援が行われる。
- c) 学校建設機材局、ならびに父母会の学校施設・機材維持管理技術が向上する。
- d) 学校施設・機材維持管理ならびに組織運営に関するマニュアルが整備される。
- e) 成果を得る過程での日本側、中ア国側の共同作業を通じて技術指導が行われ、本プロジェクトにより整備される施設と機材の維持管理について、運営方式、組織が確立・強化され、同計画の目的達成度及び自立発展性が向上する。
- f) 学校施設・機材維持管理に要する資金の管理方法・書式が確立、統一され、資金の効率的活用が図られる。

3) 期待される成果 (直接的効果)

本ソフトコンポーネントの実施により以下の成果の達成が期待される。また、それぞれの成果へのアプローチは以下の通りである。

a) 学校施設・機材維持管理に関する提案書及びマニュアルの作成

- ・管理スケジュールの一元化（清掃及び定期点検のあり方の一元化とその報告書式の統一により施設、機材の状況を学校建設機材局が把握容易になる）
- ・保守・修理の方法、優先度の決定（可処分資金の有効な利用が図れる）
- ・保守・管理に支出した資金の経理方法及びその書式の確立（学校建設機材局において全体管理が可能となる）

b) 学校建設機材局、ならびに父母会に対する学校施設・機材維持管理の研修

以下の研修により学校維持管理に携わる管理者及び業務実施者のレベルが向上する。

- ・施設、機材の定期点検をモデルにより実習
- ・家具、施設の修理の具体的手法の実習
- ・施設の定期的保全工事方法の実習
- ・統一経理書式による経理実習

4) 活動 (業務内容の詳細)

a) 学校施設・機材維持管理に関する提案書及びマニュアルの作成

- a-1) 学校建設機材局の運営体制と運営上の問題点分析に基づく改善点の提案

関係者に対し、本ソフトコンポーネントの意義と役割について説明する。マニュアル作成に先立ち、維持管理体制づくりの段階から対象校の父母会が参加することにより、維持管理の主体となる国家教育省と父母会の実質的な活動内容と今後の役割分担について双方の確認をし、各維持管理主体の参加意識を育成し責任所在を明確化する。2部制の学校では校長が2名いるため、その分担についても検討を行う。さらに住民や父母会集会への施設・校庭の開放、夜間の成人教育への施設、機材の供出に係る注意点について討議し、その運営方法についても検討する。また現状の問題点である維持管理方法の伝達、施設の維持管理状況の報告、情報蓄積の手法についての改善の提言を行う。各校の校長による維持管理に係る情報の蓄積、引き継ぎについては現在ほとんど機能していないため、中央一括管理の可能性についても検討する。

a-2) 学校建設機材局の既存学校施設・機材維持管理マニュアルの作成

以下の内容等を含む維持管理マニュアルを作成し、内容について C/P、学校関係者、父母会役員への説明を行う。

・学校建設機材局・学校責任者用マニュアル

- 1 施設、機材の管理方法、スケジュールの現状を把握し、実施可能な最適管理スケジュールを作成する。
- 2 施設、機材の保守・修理に就いて、その実施状況に基づいて実施可能な最適方法と実施優先順位を定める。
- 3 学校建設機材局と学校責任者が共用または相互理解できる維持管理費用の経理システム及び経理書式を確立する。

a-3) 施設・機材管理評価フォーマットの作成

施設、機材の管理についての台帳またはフォーマットを作成し、本ソフトコンポーネントにより提言がなされた点について盛り込む。評価フォーマットはマニュアルの一部として整備し、その活用方法についても言及する。

b) 学校建設機材局に対する学校施設・機材維持管理の研修

b-1) ワークショップ開催スケジュール、内容の策定

マニュアルの内容を修得するためにどのようなトレーニングとワークショップが必要か検討し、コンサルタントによる C/P の研修内容と対象、及び C/P による学校責任者及び父母会への研修内容と研修対象者の策定を行う。

b-2) 学校建設機材局に対する学校施設・機材維持管理の研修

C/P 及び維持管理活動を担う担当者に対し、研修内容やプログラムの策定に関し指導し、研修会を開催して、その運営能力と維持管理能力を育成する。また学校施設を利用する成人教育や地域団体の参加を可能な限り促し、施設・機材の維持管理の重要性を広く認識してもらうことにより効果を高める。研修の内容は、上記で作成したマニュアルに従って次の様になる。

1. 施設、機材の定期点検をモデルにより実習
2. 家具、施設の修理の具体的手法の実習
3. 施設の定期的保全工事方法の実習
4. 統一経理書式による実習

以上、これらの活動は下表のようにまとめられる。またソフトコンポーネント全体の概要は次頁のPDMに示すとおりである。

表 38 ソフトコンポーネントの活動内容

| | 活動内容 | 担当者 | 対象 | 直接的効果と成果指標 |
|----|--|--|---|--|
| a) | 国家教育省、学校建設機材局の維持管理体制改善の提案 ・ 管理スケジュールの一元化（清掃及び日常点検のあり方） ・ 保守修理方法、修理優先度の決定（机椅子、扉・窓、雨漏り等の修理、ペンキ塗り替え等） ・ 保守管理経理フォームの統一 ・ 管理評価フォーマットの作成 | 維持管理計画担当 C/P 学校建設機材局 | 国家教育省 学校建設機材局 対象校父母会 学校長 教員 | ・ 国家教育省、学校建設機材局の維持管理体制の改善への提言文書作成 ・ 学校施設維持管理マニュアル案の作成 ・ 施設・機材管理評価フォーマットの作成 |
| b) | ワークショップのプログラム策定 ワークショップ （学校建設機材局対象） ・ 施設、機材の清掃、定期点検をモデルにより実習 ・ 家具、施設の修理の具体的手法の実習 ・ 施設の定期的保全工事方法の実習 ・ 統一経理書式による実習 | 維持管理計画担当 C/P 学校建設機材局 対象校 維持管理担当者 | 国家教育省 学校建設機材局 対象校父母会 学校長 教員 | ・ 国家教育省 C/P への研修修了 ・ 父母会への研修修了 ・ 結果報告書 |

表 39 ソフトコンポーネントに係る PDM

| プロジェクト要約 | 指標 | 指標データ入手手段 | 外部条件 |
|--|--|--|---|
| バンギ市域及びオンベラムボコ県における児童の学習環境の改善及び初等教育就学率の向上 | 1. 対象地域における就学率の向上 2. 児童当たり教室面積の拡大 3. 3~4 部授業の 2 部制への移行 4. 内部環境の劣悪な教室の減少 | 教育省編纂教育統計、その他の関連統計、報告書(世銀、UNDP 等) 対象校の教育・施設台帳 住民、教員へのアンケート | - 国家が政治的経済的に安定する - 教育省初等教育予算が十分確保される - 児童労働の必要性が低い - 地域内児童数の過度の増加がない - 大きな災害、暴動、経済危機がない |
| 「中央アフリカ国小学校建設計画」により整備される施設と機材の維持管理について、運営方式、組織が確立・強化され、同計画の目的達成度及び自立発展性が向上する。 | 施設維持管理状況 父母会の意識、運営体制向上 | 施設・機材 状況評価報告書 維持管理活動実績報告書 学校関係者意識調査 施設・機材 破壊・盗難調査 | - ソフトコンポーネントの研修を受けた職員が継続的に配置される - 2 校の新設校の立ち上げが中ア国によりスムーズに行われる |
| 1. 教育省の維持管理体制の改善への方向付けがなされる。 2. 父母会の組織・体制・運営の改善と資金管理に係る支援が行われる 3. 教育省、父母会の学校施設・機材維持管理技術が向上する 4. 学校施設・維持管理、組織運営に関するマニュアルが整備される。 | 1. 教育省、維持管理規定が改善されたか否か 2. 父母会運営規定、予算措置が改善されたか否か 3. 教育省、父母会の維持管理技術が向上したか否か 4. 維持管理マニュアルが整備されたか | - 教育省、維持管理規定 - 父母会運営規定、予算管理簿、等 - 維持管理記録簿 - 維持管理マニュアル | - 教育省の学校施設維持管理予算が確保され、体制改善のための改革が実行される |
| ●日本側 計画対象校の父母会への維持管理講習会・訓練の実施 教育省担当部署への維持管理講習会の実施（トレーナーズトレーニング） 計画対象校の校長、教員への維持管理講習会・訓練の実施（トレーナーズトレーニング） ●中ア国側 計画対象校の父母会への維持管理講習会・訓練の実施 計画対象校の校長、教員への維持管理講習会・訓練の実施 | ●日本側 ソフトコンポーネント費 (37.4 百万円) 1. コンサルタント 業務主任、維持管理計画担当、通訳 2. 補助員人件費 3. その他、報告書費用、ワークショップ等運営費 ●中ア国側 1. 計画運営経費 (0.1 百万円) 2. カウンターパート 3 名の配置 3. 補助員の配置 | 前提条件 計画地域における安全確保 建設用地、代替教室の確保 | |

ターゲットグループ: 中ア国国家教育省 学校建設・機材局

対象地域: バンギ市

3-2-4-8 実施工程

本計画は、日本政府の無償資金協力により実施される。両国間の E/N 締結後に中ア国政府とコンサルタントの間で詳細設計の契約がなされ、詳細報告書作成、入札、工事契約を経て、建設工事及び家具・備品調達が施工会社により実施される。

1) 詳細設計業務

コンサルタントは基本設計を基に詳細設計を行い、入札図書を作成する。入札図書は、詳細設計図、仕様書、予算書、入札要領書からなり、予算書については、基本設計時の事業費積算額との誤差は 10%以内とする。コンサルタントは詳細設計業務の初期と後期に、中ア国政府機関と協議し最終成果品についてその承認を得る。この作業所要期間は 3 ヶ月と見込まれる。

2) 入札業務

コンサルタントは中ア国の実施機関を代理して、日本において工事入札参加資格事前審査(P/Q)を広告により行い、審査結果により入札参加者を招聘して日本において入札を行う。入札には中ア国から本計画実施担当責任者が立ち会うことが期待され、落札者と中ア国政府との間で工事請負契約を締結する。この作業期間は 2.5 ヶ月と見込まれる。

3) 建設工事

工事請負契約締結後、日本国政府の認証を得て発効し、工事が着工される。建設に要する期間は約 10 ヶ月と見込まれ、全工区 11 サイトの建設を同時に行う。

4) 先方国関係機関と諸手続き業務

a) 学校建設機材局 (Direction des Constructions et des Equipements Scolaires)

本計画の実施機関として、国家教育省学校建設機材局(DCES)は以下の諸手続き業務を行う。

コンサルタント契約手続き

支払い授権書手続き

建築許可申請

工事契約手続き

コンサルタント報酬、工事費支払い発行証明

建設期間中及び施設完成後の必要関係機関への許可届出

b) 国家教育省 (Ministère de l'Education Nationale)

国家教育省(MEN)は本計画の責任機関となる。

c) 経済計画国際協力省 (Ministère de l'Economie du Plan et de la Coopération Internationale)

経済計画国際協力省は以下の諸手続き業務を行う。

交換公文(E/N)の締結

銀行取極(B/A)の手続き

支払授權書(A/P)発行

5) 事業実施工程

実施期間は、実施設計、ソフトコンポーネントを含め 12ヶ月を予定する。

表 40 事業実施工程表

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|--|------|------|------|------|---|---------|---|---|-------------|----|----|----|
| 実 施 設 計 | 現地調査 | | | | | | | | | | | |
| | | 国内作業 | | | | | | | | | | |
| | | | | 現地確認 | | | | | | | | |
| 施 工 ・ 調 達 | | 工事準備 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 教室・便所施工 | | | | | | |
| | | | 外塀施工 | | | | | | | | | |
| | | | | 発注 | | | | | | | | |
| | | | | | | 教室家具製造 | | | | | | 据付 |
| ソ フ ト コ ン ポ ー ネ ン ト | | | | | | | | | マニュアル作成(現地) | | | |
| | | | | | | | | | ワークショップ(現地) | | | |

3-3 相手国側分担事業の概要

中ア国側が行う分担事業(無償資金協力の実施中及び実施後の負担事項)は、以下の通りである。

- (1) 計画遂行に必要な情報、データの提供
- (2) 計画実施における必要資機材の通関手続き、関税、及びその他の課税に対する免税手続き
- (3) 本計画に従事する邦人に対する中ア国入出国及び滞在のための便宜供与
- (4) 本計画実施に必要な邦人の物品及びサービスに対する免税措置
- (5) 本計画における銀行取極(B/A)に基づく口座開設手数料及び A/P 通知手数料等の支払い
- (6) 本プロジェクトの無償資金協力の対象以外の経費の負担
- (7) 本計画により供与される施設、機材の適切かつ有効な保守管理とそれに伴う予算措置
- (8) Baya-Dombia 校における不法占拠住宅の撤去 (住民との合意形成は完了済み)
(2001年8月末まで)
- (9) Damara 校、Gobongo 校における整地 (2001年8月末まで)
- (10) Koudoukou、Kina、Baya-Dombia 校における既存建物の撤去(上部構造物)
(2001年8月末まで)
- (11) 水道・電気引き込み工事

上記はいずれも現地調査時に中ア国側との協議により双方より確認されたもので、中ア国負担能力範囲内であり、また本計画実施上不可欠でもあるため、実行可能かつ妥当であるといえる。

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

3-4-1 運営組織

本プロジェクトの実施機関及び維持管理責任機関は、2-1 に述べた通り、学校建設機材局 (Direction des Constructions et des Equipements Scolaires:DCES)であり、小学校施設の維持管理についての直接の担当部署は DCES 内の教育施設建設・保守課である。DCES の組織、主な人員及び資質は 2-1 に述べた通りであり、維持管理に係る各種工事については、局内のその他の課と連携してこの任に当たっている。また日常の学校維持管理については各校の父母会が積極的に参加している。

3-4-2 予算

1) 維持管理予算

2001 年度国家教育省通常予算のうち、維持管理費には 3 億 CFA、電気水道料金には 1.4 億 CFA が当てられている。小学校維持管理費について、1999~2000 年度予算の執行は下表のようなものであった。また 2002 年度予算措置において、政府は 2001 年度予算 3 億 CFA より 20%の増額を見込んでおり、この内、5,500 万 CFA が本計画対象 11 校の維持管理に当てられる予定である。即ち予算増額は、500 万 CFA/校となり、これは本計画対象校の維持管理を十分行える額である。

表 41 維持管理・公共料金支払についての国家教育省予算

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | '00~'01増加 分 |
|------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| 国家教育省全体予算 | 8,781,765 | 8,246,093 | 8,936,692 | +690,599 |
| 小学校施設維持管理費 | 250,000 | 260,000 | 300,000 | +40,000 |
| 水道料金 | 95,000 | 95,000 | 89,000 | -6,000 |
| 電気料金 | 54,500 | 54,500 | 49,400 | -5,100 |

(単位:1,000CFA)

2) 公共料金支払い能力

電気水道料金は、水道会社(SODECA)及び電力会社(ENERCA)から定期的に国家教育省あてに同省での消費量全体に対して請求書が送られる。同省で検収の上、財務省に送られ同省から支払われる。各部署毎の消費金額は不明である。

以下に示す過去 5 ヶ年間の予算と支出の実績を見ると、支出が予算を大きく下回っており、本計画実施による設備の公共料金は問題なくカバーできると判断される。

表 42 水道料金支出実績

| 年度 | 予算 | 支払い額合計 | 残額 |
|------|---------------------------------|-------------|------------|
| 1996 | 85,250,000 | 72,395,643 | 12,854,357 |
| 1997 | 95,000,000 (追加予算 29,841,218) | 124,502,795 | 338,423 |
| 1998 | 95,000,000 | 94,998,716 | 1,284 |
| 1999 | 95,000,000 | 35,057,643 | 59,942,357 |
| 2000 | 95,000,000 | 69,493,361 | 43,986,722 |

表 43 電気料金支出実績

| 年度 | 予算 | 支払い額合計 | 残額 |
|------|--------------|------------|------------|
| 1996 | 44,000,000 | 42,329,903 | 1,670,097 |
| 1997 | 54,500,000 | 43,059,500 | 11,440,500 |
| 1998 | 54,500,000 | 30,294,830 | 24,205,170 |
| 1999 | データ不備につき記載なし | | |
| 2000 | 54,500,000 | 27,952,435 | 26,547,565 |

出典:水道電気料金の支払伝票(Fiche des dépenses)1996~2000年(国家教育省財務局)

(単位:CFA)

3-4-3 要員・技術レベル

本計画施設は中ア国の従来の学校運営管理のもとに活用が可能であり、担当機関の組織、要員及び技術レベルにより、十分行える。しかしながら、施設・機材の破壊、盗難の再発防止についてはさらに対策を講じる必要があり、便所、電気水道設備については既存のものが現状ではほとんど機能していない状態であるため、その管理についても対策が必要である。従って、本計画による施設を先方政府及び学校がより適切に使いこなすために運営方式、維持管理体制の確立と強化を目的とした、維持管理ソフトウェアの実施により、その活動を支援するのが望ましい。

3-4-4 父母会(APE)組織による維持管理体制

中ア国における公立小学校維持管理の責任は国家教育省にあり、その活動は学校建設・機材局の教育施設建設・保守課及び各学校教職員が担っている。教育施設建設・保守課の活動は、施設や家具の大規模な修繕やメンテナンス、学校への夜警の配置などである。また、電気水道などの公共料金支払いも同様に国家教育省が負担しており、財務局がその管理に当たっている。

一方、日常的な維持管理は現実には父母会(APE)により行われており、責任機関である国家教育省も彼らの活動に大きく依存しているのが現状である。APEは法制化された団体で、各学校ごとに設立され、また全国組織を持ち活動を行っているが、維持管理に関する責任はなく、あくまで自主的な協力という形で行っている。従って、ここでは上記の政府組織に加え、APEについての概要を述べる。

1) 父母会(APE) 組織概要

1961年に、当時の財務省の役人であった Mr. Kokoendo が、父母会設立のアイデアを国家教育省に提案、認められて1961年父母会法 61.233: 27/5 が立法された。しかしその性格はあくまでも国家教育省とは独立した自治的な位置付けであり、主にボランティアとして学校建設、維持管理や教員の雇用等を行う団体である。

上記父母会法に基づき全国父母会連合が組織され、内規ならびに全国組織図が策定されたが、2001年5月閣議で、内規、組織図の変更を提案する予定となっている。各校の父母会メンバーは、児童の父母の全体総会において選挙で選出される。その役員は、会長・副会長・秘書・副秘書・会計・副会計・守衛係2名・校長の9人が最低必要であるが、各校の必要性に応じてその役員数は変更できる。ジェンダーについての規定はない。また全国組織は以下の通りである。

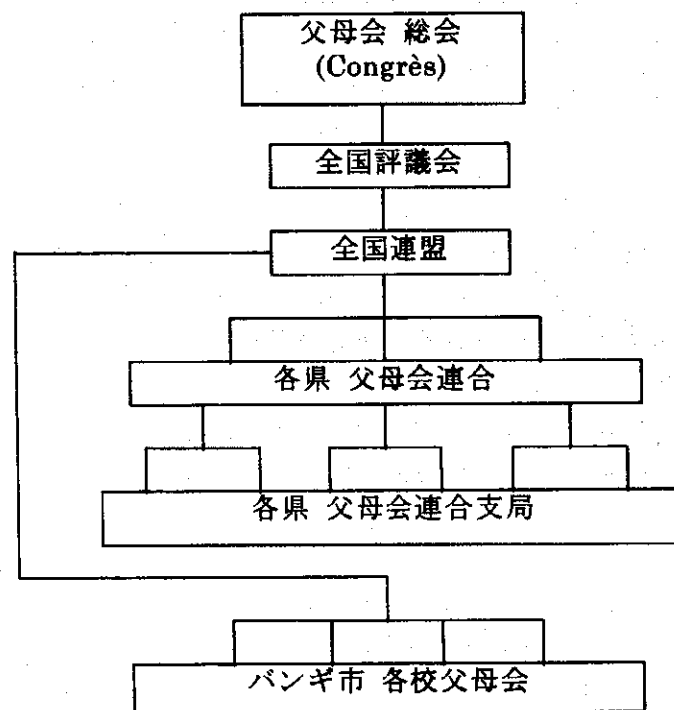


図 5 全国父母会(APE)組織図

2) 維持管理の実施

維持管理の必要性が生じた際、父母会の会議(定例会：月1回)、父母総会(2～3ヶ月に1回)において対応策について議論が行われるが、必要に応じて校長が臨時父母会を召集する。実際の維持管理は、父母会員、児童の父母が主に行うが、父母ができない場合には、専門家を外部から雇用することもある。

3) 予算

予算は、父母から徴収する父母会費のみである。一家族あたり、1,000～2,000CFA を徴収し、通学する児童の数には関係無い。管理は、会計係が、銀行

に預金して管理する。出納簿は必ずつける。維持管理費用が多くなる場合には、NGO等の団体に寄付を依頼するが、これらの寄付は、必ず国家教育省を通じてレターによって行われる。国家教育省をその評価や承認をする権利はなく、要請レターを関係NGO等に渡して要請する。

3-4-5 運営維持・管理費

1) 維持費 (補修等)

維持管理費 11,770,000CFA

維持管理費用は以下の概算によった。

国家教育省の2001年度予算に計上されている小学校及び技術学校の維持費は30,000,000CFAである。これを中ア国全体の小学校教室数2,767*で割ると1教室あたり108,000CFAとなり、109教室では11,770,000CFAとなる>(*技術学校は児童数1,517*なので加味しない)

参考に、我が国でのオフィスビルの維持管理費は、通常建物価格の1%-4%(年)といわれている。(業態別ビル事業の投資・事業計画資料集 ㈱日本プランニングシステム p.21) 本建物は本邦オフィスビルに比して電気及び衛生設備が単純であるので0.5%とすると現地積み上げ工事費が約24億CFAであるので年間維持管理費は12,000,000CFAとなり上記にほぼ合致する。

2) 水道・電気料金

水道料金 580,000CFA

電気料金 650,000CFA

水道・電気料金は以下の概算によった。

a) 水道料金：(仮定) 1校あたり蛇口1ヶ所、使用時間8時間/日、使用日数25日/月、使用月数10ヶ月/年、水道施設整備対象校数7校。

蛇口1ヶ所当たり使用量：75~130ℓ/時間 (建築設備設計施工資料集成 E-3.水の使用量 p.314)、採用値100ℓ。

計算値：100ℓ×8×25=20 /学校・月

水道料金：8,300CFA/学校・月

(SODECA, TARIF VENTE EAU PRIVES MENAGES COMPTEUR DN15より)

本計画対象校全体年間料金：8,300×10ヶ月×7校=580,000CFA

b) 電気料金：(仮定)1教室当たり40w蛍光灯4灯、教員室当たり20w蛍光灯1灯、点灯時間2時間/日、点灯日数25日/月、使用月数10ヶ月/年、対象校8

校、設置教室数 27、設置教員室数 27、電気料金 67CFA/kwh(ENERCA, PROJET REVISION TARIFS より)、電力消費量；40w1 灯 80wh, 20w1 灯 40wh。
 電力消費量(月)：(80wh×4×27 室+40wh×1×27 室)×2h×25 日=972kwh
 電力料金(年)：972kwh×10 ヶ月×67CFA≒650,000CFA

3) 父母会(APE)による日常維持管理負担費用

日常維持管理費 13,816,200CFA

本計画対象校の施設、設備、及び機材について、国家教育省より適切な予算、人員の確保については確認されているが、同時に APE による日常維持管理の負担能力についても検討を行う。前述のように各校 APE の活動内容には幅があるが、計画対象校と同様のバンギ市内の公立学校 Notre Dame d'Afrique 校 1 校をモデル校として、現状の父母会費の徴収状況、支出状況を勘案し、モデル校と計画対象校との規模比により予算・支出を算出し、その負担能力を検討する。規模比率は、学校規模について児童数、施設数などを最もよく表す指標として、計画後の総教室数比によるものとする。

a) モデル校 Notre Dame d'Afrique 校における父母会費

収入に関しては、教室数 19 教室、定員 2,280 人に対し、三半期あたり 392,000 CFA の父母会費を徴収している。また、支出については、日常の管理のうち以下の項目について負担しており、金額、割合は表の通りである。

表 44 Notre Dame d'Afrique 校 父母会における
三半期決算報告書('00.9.29~'01.2.11)

| 費目 | 金額 (CFA) | 備考 |
|---------|----------|-------|
| 掃除・校庭整備 | 15,000 | 4% |
| 施設・家具補修 | 87,200 | 22% |
| 警備員雇用 | 99,000 | 25% |
| 教材等購入 | 138,750 | 36% |
| 便所汲み取り | 50,000 | 13% |
| 支出合計 | 389,950 | 100% |
| 父母会費収入 | 392,000 | |
| 繰越金 | +2,050 | 収入-支出 |

b) 計画対象校の父母会費及び維持管理費の試算

以下を考慮して算出した。

- ① 父母会の運営についてはその実態に各校で大きなばらつきがあり、また新施設数、面積、便所数、過密度など各校の施設整備状況が異なるため、ここでは計画対象校全体での検討を行った。

- ② 警備員雇用費については、11校分としてモデル校の費用に11を乗じて算出した。金額については、バンギ市での夜間警備員1人あたり雇用費は月額約15,000CFAであり、モデル校では延べ約1.7人/月の雇用を行っているものと見られ、妥当である。
- ③ 父母会費については各校の教室数に対する定員を児童数とし、さらに会費不払いの現状を考慮して、モデル校における現状の支払い比率を乗じて算出した。モデル校においては、588世帯が年会費を支払っており、1世帯当たり2,000CFAの負担となっている。
- ④ 便所の汲み取り費用は、補修可能な既存便所を含め、計画後の総便所箇所数の比に従い算出した。モデル校では2箇所、計画対象校では既存便所5、新設便所20である。
- ⑤ 施設、家具の補修費用は、本計画により建設された建物については当面発生せず、また維持管理費を低減する仕様にて計画されているが、一部既存校舎も併せて継続使用することや、効果の持続性の点から、既存施設のみの構成によるモデル校に準じて算出した。

上記の条件に従い、収支を算出した。この結果は以下の表のようになり、現地の一般的な公立小学校での父母会のあり方に照らしても、本計画実施後の維持管理については現状での父母会の体制及びコスト負担能力の範囲内であるといえる。

計画対象校全体の年間維持管理費及び予算予測

| | 本計画対象校 11校合計 | モデル校 Notre Dame d'Afrique | 備考 |
|---------|-----------------|------------------------------|------------|
| 教室数 | 228 | 19 | 教室数比 1200% |
| 便所数 | 25 | 2 | 便所数 1250% |
| 費目 | 金額(CFA) | 金額(CFA) | 合計に対する支出割合 |
| 掃除・校庭整備 | 540,000 | 45,000 | 4% |
| 施設・家具補修 | 3,139,200 | 261,600 | 22% |
| 警備員雇用 | 3,267,000 | 297,000 | 25% |
| 教材等購入 | 4,995,000 | 416,250 | 36% |
| 便所汲み取り | 1,875,000 | 150,000 | 13% |
| 支出合計 | 13,816,200 | 1,169,850 | 100% |
| 収入 | 14,112,000 | 1,176,000 | 父母会費 |
| 繰越金 | 295,800 | 6,150 | 収入-支出 |
| 評価 | APEの負担能力内と判断される | | |

3-5 プロジェクトの概算事業費

3-5-1 協力対象事業の概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約7.21億円となり、先に述べた日本と中ア国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。

1) 日本側負担経費

| 区 分 | 金 額(百万円) | 備考 |
|-------------------|----------|----|
| | 単年度 全期 | |
| 建 設 費 | 626.6 | |
| 直接工事費 | 470.7 | |
| 共通仮設費 | 37.4 | |
| 輸送梱包費 | 0.0 | |
| 現場経費 | 74.1 | |
| 一般管理費 | 44.4 | |
| 機 材 調 達 費 | 1.1 | |
| 機材費 | 1.1 | |
| 現地調達管理・ 据付工事費等 | 0.0 | |
| 設 計 監 理 費 | 84.3 | |
| 実施設計費 | 32.4 | |
| 調達監理費 | 43.7 | |
| ソフトコンポーネント費 | 8.2 | |
| 合 計 | 712.0 | |

2) 中ア国側負担経費

[計画実施中]

| | |
|---------------------|----------------|
| ① 電気引き込み費 | 8,025,000 CFA |
| ② 水道引き込み費 | 4,025,000 CFA |
| ③ 造成・整地・建物撤去費 | 10,250,000 CFA |
| ④ 新設校敷地造成工事 | 34,100,000 CFA |
| ⑤ ソフトコンポーネント C/P 業務 | 340,000 CFA |
| 合計 | 56,740,000 CFA |

(9 百万円)

[計画実施後 :年間]

| | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 教職員増員分給料: 68 教室 136 人分 | 110,000,000 CFA |
| ② 学校施設維持管理費 | 11,770,000 CFA |
| ③ 水道料金 | 580,000 CFA |
| ④ 電気料金 | 650,000 CFA |
| 合計 | 123,000,000 CFA |

(20 百万円)

3) 積算条件

a) 積算時点

平成 13 年 4 月

b) 為替交換レート

円 / US\$ = 114.13 円

円 / CFA = 0.16 円 (2000.11~2001.4)

c) 施工期間

1 期による施工とし、詳細設計・工事に要する期間は施工工程に示した通りである。

d) その他

本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

前述のように、相手国カウンターパートは本計画を実施するために必要な経験、能力を保持しているが、政府予算の不足による人員不足や通信・移動手段の貧弱さに起因する先方の計画管理能力の限界を十分に承知して、予想される問題を未然に防ぐ配慮が必要である。また教育セクターでの無償資金協力の実施はこれまでに経験がないことも十分考慮する必要がある。

また施工における現地下請業者の活用にあたっては、本計画地では建設市場が小規模であり施工業者が限られていること、現地流通材料には十分な品質管理がなされていないものが含まれていることなどから、それらの選定を含め品質確保を十分に考慮すべきである。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

本計画の実施により、次のような効果が期待される。

1) 直接効果

- 1) 本計画の直接裨益児童数は、109 教室×定員 60 人×2 部制=13,080 人となる。
- 2) 「教育開発 10 ヶ年計画」では、2010 年までに不足施設、小学校教室 2,116、教員室 500 を全国に建設することを謳っているが、この内、本計画の実施により、小学校教室 109(5.2%)、教員室 35(7.0%)が建設される。
- 3) 68 教室の増設により計画対象校の就学児童数 35,110 人が 43,270 人へと 8,160 人増加する。
- 4) 計画対象校の学校区内就学率が 57%から 70%へと 13%増加する。
- 5) 計画対象校の 160 教室のうち継続使用が不可能な老朽化した教室と仮設教室 41 教室が建て替えられ、新たに 68 教室が増設されることにより、教室数が 228 へと増加する。
- 6) 学校のない地区への新設校 2 校の建設により対象地域の学校数が 2 校増加する。
- 7) 計画対象校の学級当たり児童数 110 人/教室が 95 人/教室となり、教室の過密が緩和される。

2) 間接効果

- 1) 男女別便所、手洗いを設けることにより、衛生状態の改善が見込まれる。
- 2) 給水施設の整備により、学校外で調達していた飲料用水が校内で入手可能になる。
- 3) 外塀の建設により、学校維持管理が容易となり、また近隣に対するその自立性が認識される。
- 4) ソフトコンポーネントの実施によって、政府及び父母会による維持管理体制の向上が見込まれる。
- 5) 電気照明設備の整備により雨期・夜間の教員の執務が容易となり、授業の質が向上する。また、夜間の非正規教育(成人教育)の実施や父母会集会による管理体制の強化が推進される。
- 6) 4 部制採用の小学校 2 校にて 2 部制へと移行し、当該児童の授業時間の拡充がなされる。

4-2 課題・提言

1) 技術協力との連携

中ア国における初等教育分野に必要な技術協力は、職員の行政能力・内部効率の向上、教員訓練、教育プログラム作成、教育手法の開発、スクールマッピングの整備などが挙げられるが、この分野にはフランス、EU を中心とした仏語圏ドナーが行っている。

現在、フランスが教育セクター援助計画「EDUCA2000」の1コンポーネントとして初等教育へのソフト面の支援を行っているが、これについて、本計画との連携が考えられる。EDUCA2000 計画主任によれば、現在は計画策定中であり、具体的なスケジュール、内容等は決まっていないが、本計画により建設された施設に対し、教材セットの貸与、校長の訓練、教材費の補助等、上記計画のプログラムを実施可能であるとのことである。(この相互補完協力に関して日本側に資金的等の追加負担はない) フランスとの連携は必ずしも本計画の効果発現に必須ではないが、本計画対象校で同国が支援するソフト面での総合的な教育開発が実現されればより効果的な施設の活用が可能となるため、中ア国、フランスに対し、同プログラムの実施も考慮に入れた本計画施設の効果的な活用を提言するとともに同計画の進捗をモニターすることが望ましい。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは、以下のような理由から、本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施することは妥当であると判断される。

- 1) 本プロジェクトの裨益対象は貧困層を含む一般国民であり、直接裨益児童数は、 $109 \text{ 教室} \times \text{定員 } 60 \text{ 人} \times 2 \text{ 部制} = 13,080 \text{ 人}$ と十分に多い。
- 2) 上位計画である「教育開発 10 カ年計画」では、基礎初等教育の普及を目標とし、2010 年までに不足施設、小学校教室 2,116、教員室 500 を全国に建設することを謳っているが、この内、本プロジェクトの実施により、小学校教室 109(5.2%)、教員室 35(7.0%)が建設され、中ア国の教育、人造りに貢献する。
- 3) 本プロジェクトにより整備される施設、機材に必要な運営・維持管理技術は、現状での中ア国の負担能力の範囲内であり、また現地工法、現地調達機材の採用により技術的にも問題がない。
- 4) 本計画対象校はいずれも国営の公立小学校であり、収益につながるプロジェクトではない。
- 5) 本計画対象校は既存市街地に立地するため、森林の伐採や新たな開発を伴わないこと、その運営・維持管理に要するエネルギー消費は微少であることから、環境への悪影響はほとんどない。
- 6) 施工計画／調達計画で示すように我が国の無償資金協力の制度の範囲内で特段の困難なくプロジェクトが実施可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されるとともに、本プロジェクトが広く住民の BHN の向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの意義は大であると判断される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、中ア国側体制は人員・資金ともに問題ないと考えられる。以下の点が改善、整備されれば、本プロジェクトはしうると考えられる。

しかし、本プロジェクトをより円滑かつ効果的に実施し、その効果をより確実なものとするため、中ア国は、工事開始までに不法占拠住宅撤去、既存建物撤去、整地を速やかに行い、事業実施後は継続的なメンテナンスと学校の運営を行っていく必要がある。また中ア国政府は融資の前提となる構造調整、経済改革を速やかに行い、政治経済、治安の安定に務め、必要な教職員の増員配置を行うとともに、現在の教職員への給料の遅配問題を解決する必要がある。

[資 料]

[資料]

1. 調査団員・氏名

1-1 基本設計調査

| | | |
|-------------|-------|---------------------|
| 総括 | 山田 理 | JICA 国際協力専門員 |
| 計画管理 | 三宅 繁輝 | JICA 無償資金協力部 業務 1 課 |
| 業務主任／建築機材計画 | 福渡 勲 | (株)福渡建築コンサルタンツ |
| 施設・設備計画 | 小川 雅 | (株)福渡建築コンサルタンツ |
| 施工調達計画／積算 | 吉田 馨 | (株)福渡建築コンサルタンツ |
| 通訳 | 芹澤 紀青 | (株)福渡建築コンサルタンツ |

1-2 基本設計概要説明調査

| | | |
|-------------|--------|-----------------------|
| 総括 | 山田 理 | JICA 国際協力専門員 |
| 計画管理 | 小林 健一郎 | JICA アジア第 1 部フォローアップ室 |
| 業務主任／建築機材計画 | 福渡 勲 | (株)福渡建築コンサルタンツ |
| 教育計画／社会環境 | 佐藤美奈子 | (株)福渡建築コンサルタンツ |
| 通訳 | 芹澤 紀青 | (株)福渡建築コンサルタンツ |

2. 調査行程

2-1 基本設計調査

| 通算日数 | 月日 | 行程 | | | | |
|------|--------------|------------------------------------|--|---------------------------------|---|------------------------|
| | | 省団員 | | コンサルタント団員 | | |
| | | 総括:山田 計画管理:三宅 | 業務主任/ 建築・機材計画 福渡 勲 | 教育計画/ 社会環境 C. R. Sawadogo | 施設・設備計画 小川 雅 | 施工・調達計画/ 積算 吉田 馨 |
| 1 | 11/11 (土) | 東京→パリAF275;12:50 | | | 東京→パリAF275;12:50 | |
| 2 | 11/12 (日) | パリ→バンギAF884;07:15 団内打合 | | | パリ→バンギAF884;07:15 団内打合 | |
| 3 | 11/13 (月) | 日本大使館、国家教育省表敬・打合 | | 資料収集・整理 | 日本大使館、国家教育省表敬 | |
| 4 | 11/14 (火) | インセプションレポートの説明、 建設局との協議 | | 資料収集・整理 | インセプションレポートの説明、建設局との協議 | |
| 5 | 11/15 (水) | 国家教育省・建設局との協議 | | " | 国家教育省・建設局との協議 | |
| 6 | 11/16 (木) | 対象サイト視察 バンギ | 測量地質調査計画、 施設計画 | " | 測量地質調査計画 施設計画 | 対象サイト視察 バンギ |
| 7 | 11/17 (金) | 仏大使館、EU、UNESCO訪問 経済・計画・国際協力省 表敬 | | " | 仏大使館、EU、UNESCO訪問 経済・計画・国際協力省 表敬 | |
| 8 | 11/18 (土) | 対象サイト視察 オンベラムボコ | | " | サイト視察 オンベラムボコ Begoua校 | |
| 9 | 11/19 (日) | 対象規模・内容等団内協議、 議事録案作成 | | " | 対象規模・内容等団内協議、 議事録案作成 | |
| 10 | 11/20 (月) | 議事録署名、大使館報告 | | " | 議事録署名、大使館報告 | |
| 11 | 11/21 (火) | バンギ0:25発→ ドゥアラ:RK | 建設局協議、サイト調査準備 | | | |
| 12 | 11/22 (水) | ドゥアラ→パリ →東京 | 建設局協議 測量地質調査打合せ | " | 現地建築家聴取 (A3) | |
| 13 | 11/23 (木) | 東京着 AF | サイト調査指揮 Damara, Gobongo | | サイト調査 Damara, Gobongo | |
| 14 | 11/24 (金) | | デモのため大使館指示により待機、団内打合・資料収集 | | | |
| 15 | 11/25 (土) | | 資料分析 | | 施設計画 | 資料翻訳 |
| 16 | 11/26 (日) | | 資料分析 調査方針策定・指揮 | | 施設計画 市内類似施設、対象外学校訪問 | |
| 17 | 11/27 (月) | | 測量打合せ 住民集会 (Koudoukou, BayaDombia) | | サイト調査 (Koudoukou, BayaDombia) | |
| 18 | 11/28 (火) | | 教育調査 住民集会(Centre Filles, Assana) | | サイト調査(Centre Filles, Assana) 施設計画・現地建築家聴取 (A3) | |
| 19 | 11/29 (水) | | 教育調査 住民集会 (Petevo, Kina) | | サイト調査 (Petevo, Kina) | |
| 20 | 11/30 (木) | | 教育調査 住民集会 (St.Jean, Boye Rabe Mixte) | | サイト調査(St.JEAN, Boye Rabe Mixte) 積算資料収集、アルミ板工場視察(COLALU) 施工業者訪問(SORELAC) | |
| 21 | 12/1 (金) | | 対象規模・内容協議 | 資料整理 | 対象規模・内容協議 | |
| 22 | 12/2 (土) | | 資料整理・団内打合 アルミ板工場視察 | " | 資料整理・団内打合 アルミ板工場視察(COLALU) | |
| 23 | 12/3 (日) | | 施設計画 団内打合 | " | 施設計画 団内打合 | 見積資料作成 団内打合 |
| 24 | 12/4 (月) | | 教育調査・住民集会(Garabadja, Bégoua) (St.Jean, Boye Rabe Mixte) | | サイト調査(Garabadja, Bégoua) 現地商社訪問(DAMECA) | |
| 25 | 12/5 (火) | | 教育調査 住民集会(Petevo, Boy Rabe) | | 現地建築家聴取 (A3) サイト調査(Petevo) | |
| 26 | 12/6 (水) | | 建設局打合せ 教育調査Centre Filles) | | 施設機材計画調査 | 調達事情調査(COLALU) |
| 27 | 12/7 (木) | | 住民集会(Petevo) 施設計画 | | 施設機材計画調査 施工業者訪問(PREVOST、ALIZE) 積算資料収集 | |

| 通算 日数 | 月日 | 行程 | | | | | |
|----------|--------------|--------------------|--|----------------|--|---------------------------|------|
| | | 官団員 | コンサルタント団員 | | | | |
| | | 総括: 山口 計画管理: 三宅 | 業務主任/ 建築・機材計画 | 教育計画/ 社会環境 | 施設・設備計画 | 施工・調達計画/ 積算 | 通訳 |
| | | | 福渡 勲 | C. R. Sawadogo | 小川 雅 | 吉田 馨 | 芹澤紀青 |
| 28 | 12/8 (金) | | 住民集会 | 資料整理 | 相手国実施体制等調査 (DAMECA、SECURITE SERVICE) 施工業者訪問(SOCA CONSTRUCTA) | | |
| 29 | 12/9 (土) | | 建設局打合せ 施設計画 | 資料整理 | 現地建築家聴取 (A3) 団内打合 | | |
| 30 | 12/10 (日) | | 団内打合 | " | 団内打合 | | |
| 31 | 12/11 (月) | | ストのため 団内打合せ | " | ドナー、建設局と協議、背 景・妥当性・実施体制等調 査 | (BETRABA) 現地建築家聴取 (A3) | |
| 32 | 12/12 (火) | | 仏協力部聴取 敷地測量検収 | " | 設計・積算に係る調査 施工業者訪問(GER、BETRABA、SCMBA) | | |
| 33 | 12/13 (水) | | 建設局打合せ UNESCO打合せ | " | 現地業者訪問(KNK、SEREIAC) 設計・積算に係る調査 | | |
| 34 | 12/14 (木) | | 教育調査Garabadja) 気象庁聴取 | " | 設計・積算に係る調査(SOCA) 木工所視察 コンサルタント聴取(CPC) | | |
| 35 | 12/15 (金) | | E.U.聴取、仏大使館聴取 気象庁聴取 | | 公共事業省、訪問国立建築土木研究所訪問 道路基金局訪問 | | |
| 36 | 12/16 (土) | | 対象規模・内容協議 団内打合 | | | | |
| 37 | 12/17 (日) | | " | | | | |
| 38 | 12/18 (月) | | 統計・学校地図局聴取 教育調査Garabadja) 気象庁・仏協力部聴取 建設局打合せ | | 見積受領(SOCA) 都市計画省 建設局打合 | | |
| 39 | 12/19 (火) | | 野党集会のため道路閉 鎖、動けず国家教育省で の打合せ中止 | | 都市計画省 Direction Générale des Impôts et des Domaines 国立建築土木研究所訪問 | 見積受領(SCMBA) | |
| 40 | 12/20 (水) | | 債務局聴取・建材積算調 査 敷地調査(Kina教会と境界 打合せ) | | 設計・積算に係る調査 | 見積受領(GER) | |
| 41 | 12/21 (木) | | EDUCA2000打合せ 経済・計画省聴取 敷地調査Petevo, Damara) | | レンガ工場訪問(ATIB)、見積受領(GER、KN K、BETRABA)、サイト試掘(PETEVO) | 見積受領 資料翻訳 | |
| 42 | 12/22 (金) | | 日本大使館へ報告 気象庁聴取 | | 日本大使館へ報告 関税局、都市計画省 | 日本大使館へ報告 見積(SOREIAC) | |
| 43 | 12/23 (土) | | 気象庁聴取 EDUCA2000打合せ 債務局聴取 | | 現地商社訪問 (STRUCTOR CFAO) | 収集資料分析・団内打合 | |
| 44 | 12/24 (日) | | 気象庁聴取・敷地調査 (Kina) バンギーバリ | | 風力データ収集(Météo) サイト調査(KINA) バンギーバリ AF889;22:05-06:30 | | |
| 45 | 12/25 (月) | | バリー東京 | | バリー東京 AF276;13:20-08:59 | | |
| 46 | 12/26 (火) | | 東京着 | | 東京着 AF276; 08:59 | | |

2-2 基本設計概要説明調査

| 通算 日数 | 日付 | 訪問先 | 行動予定 | |
|----------|-------------|--|--|---|
| | | | 総括:山田、計画管理:小林、 教育計画/社会環境:佐藤 | 業務主任/建築機材計画:福渡 |
| 1 | 3/16 (金) | | 東京発AF275 (21:55) | |
| 2 | 3/17 (土) | | パリ着 (04:30)、パリ発AF884 (23:15) | |
| 3 | 3/18 (日) | | バンギ着(7:15) 団内打合 | |
| 4 | 3/19 (月) | 財政計画国際協力省 国家教育省 | 表敬 | |
| 5 | 3/20 (火) | 日本大使館 学校建設機材局(DCES) | 表敬、打合 | |
| 6 | 3/21 (水) | DCES | 報告書説明、協議、補足調査 | |
| 7 | 3/22 (木) | 国家教育省 | ミニッツ協議、補足調査 | |
| 8 | 3/23 (金) | 国家教育省 日本大使館 | ミニッツ署名 | |
| 9 | 3/24 (土) | 学校サイト | サイト調査(Galabadja, Baya-Dombia, Koudoukou) | |
| 10 | 3/25 (日) | | 団内打合、資料整理 | |
| 11 | 3/26 (月) | ホテル ORSTOM(気象庁) DCES | パリ着(8:35) | 打合せ(M. ZOWE :建築家) 資料請求 打合せ(M. ZIANTHE :局長) |
| 12 | 3/27 (火) | ORSTOM DCES ホテル | パリ発AF276(13:15) | 資料請求書提出 打合せ(M. ZIANTHE, M. YAMALE) 資料整理 |
| 13 | 3/28 (水) | 国家教育省 成人教育局 LNBTP(建築試験所) PETEVO 校 | 東京着(7:45) | 打合せ(M. BATTREAU, EDUCA2000) 打合せ(M. DONGOMBE, 局長 他) 打合せ(M. GOLET-MOKONGANDA, 局長) 状況視察 |
| 14 | 3/29 (木) | ORSTOM | | データ調査 資料整理 |
| 15 | 3/30 (金) | 日本大使館 国家教育省 DCES Hôtel du Centre LNBTP ORSTOM | | 大使表敬 打合せ(M. YAMALE) 打合せ(M. ZIANTHE, M. YAMALE) 打合せ(M. ZOWE) 打合せ(M. GOLET, Directeur) 打合(M. YONGOUYOKOULAI) |
| 16 | 3/31 (土) | | | 資料整理 |
| 17 | 4/1 (日) | | | 資料整理 バンギ(21:00)発 AF889 |
| 18 | 4/2 (月) | | | パリ(8:35)着 パリ発 JL406 (17:55) |
| 19 | 4/3 (火) | | | 東京着 (13:45) |

3. 関係者(面会者)リスト

3-1 基本設計調査

● 在中央アフリカ 日本大使館

| | |
|-------|-------|
| 河合 智司 | 大使 |
| 菊池 孝久 | 参事官 |
| 大島 寛之 | 三等書記官 |
| 神田 佳典 | 三等書記官 |
| 大島 美保 | 職員 |

● 国家教育省(Ministère de l'Education Nationale)

| | |
|---------------------------|--|
| ANGUIMATE Elois | Ministre de l'Education Nationale、国民教育大臣 |
| NINGHA Abdon | Chef de Cabinet du Ministre、大臣官房長 |
| SOPIO Romain | Secrétaire Général、事務総長 |
| BENAM Edgard | Chargé de mission、ミッション担当 |
| YAMALET Edouard | Directeur Général des Finances、財務総局長 |
| ZIANTHE Timothée | Directeur des Constructions et Equipements Scolaires、学校建設機材局長 |
| YAGOA Issa Célesrin | Administrateur Civil Assistant、管理課補佐 |
| GONI-NAMKOISSE Samuel | Directeur, Direction des Statistiques et des Cartes Scolaires、統計・学校地図局局长 |
| MALLEBANDA Lucien Gabriel | Chargé de Carte Scolaire, Direction des Statistiques et des Cartes Scolaires、統計・学校地図局、学校地図担当 |

● 財政計画国際協力省

(Ministère de l'Economie du Plan et de la Coopération Internationale)

| | |
|-----------------------------|---|
| Jacob MBAITADJIM | Ministre、大臣 |
| NOMBISSOU Laurent | Secrétaire Permanent, Comité Technique Permanent du Suivi des Programmes d'Ajustement Structurel、構造調整計画管理常設技術委員会、常任幹事 |
| MBAGUIA Paul-Théodore | Ingénieur Statisticien Démographe, Chargé de Mission au Cabinet du Ministre、人口統計学技師、大臣官房 |
| GOUGA III Jeanot-Christophe | Division de la Synthèse et de la Gestion de l'Economie、経済総括管理部 |

● 大蔵省(Ministère de Finances et Budget)

- KAMOUN Mahamet Directeur de la Dette、債務局長
- 気象庁(ORSTOM)
FEIZOURE Directrice, Direction de la Météorologie、気象局局長
- MALIBANGAR Désiré Responsable, Observatoire de Géophysique、地球物理観測所所長
- フランス大使館
George DUPUIS Conseiller Chef du Service de Coopération et d'Action culturelle、参事、協力・文化活動課長
- BERTRANEU Alain Attaché Culturel、文化担当官
NEVEU Chef du Projet, EDUCA2000、EDUCA2000プロジェクト・マネージャー
- GARRONE Patrick Chargé d'EDUCA2000、EDUCA2000 担当官
- 仏協力部
GIOVALUCCHI François Directeur、所長
- EU
Mme Fatima KEKO Aide Budgétaire Union Européenne、EU 予算協力部
- UNICEF
Sophie NDANGUERE Administrateur du programme Education Unicef Bangui、ユニセフバンギ・教育計画行政官
- UNESCO
SECK Vincent Spécialiste Adjoint du Programme、計画専門補佐官
- 国立建築土木研究所(Laboratoire National du Bâtiment et des Travaux Publics)
GOLET, Mokonganda Léon Ingénieur Geotechnicien, Directeur、所長
- 道路基金局(Fonds Routier)
Judes DOBAYA FENEKAMI Ingénieur en Chef des T.P., Directeur Général
- 公共工事・住宅・国土整備省
(Ministère des travaux publics de l'habitat et de l'aménagement du territoire)
Jean Prosper WODOBODE Directeur, Direction des Etudes programmations et contrôle, Ingénieur
- Laurent Clair MALEFOU Ingénieur en chef des T.P.

● 都市計画・公共建造物省 (Ministère du urbanisme et des édifices publics)

BINGA BASSOUKPALO Architecte, Directeur de l'habitat et de la construction, Président du comité de pilotage du projet de logements sociaux

Timothee SOULE Urbaniste en chef, Directeur de l'aménagement du territoire

● Kina バプティスト教会司教

REYEDOMA TOUANGAI Thomas Chapelain, L'église Baptiste de Kina

● 調査対象学校関係者

| | | |
|----------------|-------------------------|--|
| KOUDOUKOU | NDOUROU | Raymond: directeur Koudoukou-filles 1 |
| | OUILIBONA | Georges : directeur Koudoukou-filles 2 |
| KINA | MBOUZELIKO Pierre | Directeur, Kina Filles |
| | PAMBO Michel, | Directeur, Kina Garçons |
| BAYA-DOMBIA | OUANEKPONE Marie-Louise | Directrice, B&F |
| ASSANA | TCHECKOE Medard | Directeur, ASSANA Filles |
| | BAMBAKAR Salomon, | Directeur, ASSNA Garçons |
| St JEAN | YAMA Louis, | Directeur, Garçons A |
| | BALLET Sylvain, | Directeur, Garçons B |
| GALABADJA | DABOUSSOU Dieudonne | Directeur, G, F |
| | NDIKIZANG Louise, | Directrice, EGG |
| CENTRE-FILLES | GOTAMBA Luc, | Directeur du Groupe B |
| BEGOUA | AMADI David, | Directeur, Begoua A |
| | MALITOUROU Aubert | Directeur, Brgoua B |
| BOY-RABE MIXTE | TOLOSSAINT Michel | Directeur, Boy-Rabe Mixte A |
| | KAM-NADJI Antoine | Directeur, Boy-Rabe Mixte B |
| PETEVO | LANKANDI Daniel | |
| | KOSSINGOU Gabriel | |

3-2 基本設計概要説明調査

● 在中央アフリカ 日本大使館

高倍 宣義
菊池 孝久
大島 寛之
神田 佳典
大島 美保

大使
参事官
三等書記官
三等書記官
職員

● 国家教育省(Ministère de l'Education Nationale)

ANGUIMATE Elois

Ministre de l'Education Nationale、国民教育大臣

NINGHA Abdon

Chef de Cabinet du Ministre、大臣官房長

SOPIO Romain

Secrétaire Général、事務総長

YAMALET Edouard

Directeur Général des Finances、財務総局長

ZIANTHE Timothée

Directeur des Constructions et Equipements Scolaires、学校建設機材局長

Jean Daniel NEVEU

Conseiller Technique, Chef de Projet EDUCA2000 国家教育省技術顧問、業務主任

Patrick GARRONE

EDUCA2000, 初等教育部門担当者

Noël ENDJIMONDJI

Protocole プロトコル

M. DONGOMBE Albert

Directeur de l'Education Non- formelle、成人教育局局長

Mme NDOBE Louise

Chef de Service de l'Alphabétisation et Education Permanente、識字教育及び生涯教育課長

● 財政計画国際協力省(Ministère de la Réforme Economique du Plan et de la Coopération Internationale)

Jacob MBAITADJIM

Ministre、大臣

Cyriaque SAMBA-Ponza

Chargé de Mission, Chef de la Division des Relations Internationales、ミッション担当、国際関係局長

● 世銀

Déo NDIKUMANA

Economiste Résident、駐在経済専門家

● 父兄会

Africain KAZANGBA

Président APE, journaliste、父兄会長、記者

● 新聞社

Tousjiant GODETENDJI

Journaliste、記者

● 国立建築土木研究所(Laboratoire National du Bâtiment et des Travaux Publics)

GOLET, Mokonganda Léon

Ingénieur Geotechnicien, Directeur、所長

● EDUCA2000

M. BATTREAU

Composant 1 (E. F. 1), EDUCA2000

4. 当該国の社会経済状況(国別基本情報抜粋)

2001年4月17日

| |
|--------------------------|
| 中央アフリカ共和国 |
| Central African Republic |

| 一般指標 | | | | |
|----------|------------------------------|------|----------|----------------------------------|
| 政体 | 共和制 | *1 | 首都 | バンギ (Bangui) *2 |
| 元首 | 大統領/アンジュ・フェリックス・パタセ | *1,3 | 主要都市名 | ベルベラティ、バンバリ、ブアル *3 |
| | | | 雇用総数 | 千人 (1998年) *6 |
| 独立年月日 | 1960年8月13日 | *3,4 | 義務教育年数 | 6年間(年) *13 |
| 主要民族/部族名 | バ'イ人、バン'ガ'人、マ'ン'ガ'人、カ'ン'オ'人等 | *1,3 | 初等教育就学率 | % (1997年) *6 |
| 主要言語 | フランス語、サンゴ語 | *1,3 | 中等教育就学率 | % (1997年) *6 |
| 宗教 | 伝統宗教 65%、キリスト教 35% | *1,3 | 成人非識字率 | 53.5% (2000年) *13 |
| 国連加盟年 | 1960年9月20日 | *12 | 人口密度 | 5.59人/km ² (1998年) *6 |
| 世銀加盟年 | 1963年7月 | *7 | 人口増加率 | 2.3% (1980年) *6 |
| IMF加盟年 | 1996年6月 | *7 | 平均寿命 | 平均 41.80 男 42.90 女 46.80 *10 |
| 国土面積 | 623.00 千 km ² | *1,6 | 5歳児未満死亡率 | 162/1000 *6 |
| 総人口 | 3,480 千人 (1998年) | *6 | カロリー供給量 | 2,016.0cal/日/人 (1997年) *10 |

| 経済指標 | | | | |
|------------|------------------------|-----|--------------|----------------------|
| 通貨単位 | CFAフラン(Franc) | *3 | 貿易量 | (年) |
| 為替レート | 1US\$=731.70 (2001年3月) | *8 | 商品輸入 | 百万ドル *15 |
| 会計年度 | Dec.31 | *6 | 商品輸出 | 百万ドル *15 |
| 国家予算 | (年) | | 輸入カバー率 | 6.4(月) (1998年) *14 |
| 歳入総額 | | *9 | 主要輸出品目 | ダイヤモンド、綿花、コーヒー、木材 *1 |
| 歳出総額 | | *9 | 主要輸入品目 | 資本財、燃料及びエネルギー *1 |
| 総合収支 | 百万ドル (年) | *15 | 日本への輸出 | 0.5百万ドル (1999年) *16 |
| ODA受取額 | 119.9百万ドル (1998年) | *18 | 日本からの輸入 | 4.2百万ドル (1999年) *16 |
| 国内総生産(GDP) | 1,056.53百万ドル (1998年) | *6 | | |
| 一人当たりGNP | 300.0ドル (1998年) | *6 | 粗外貨準備額 | 145.7百万ドル (1999年) *6 |
| GDP産業別構成 | 農業 52.6% (1998年) | *6 | 対外債務残高 | 921.3百万ドル (1999年) *6 |
| | 鉱工業 18.6% (1998年) | *6 | 対外債務返済率(DSR) | 20.9% (1999年) *6 |
| | サービス業 % (1998年) | *6 | インフレ率 | 6.7% *6 |
| 産業別雇用 | 農業 % (1992年) | *6 | (消費者価格物価上昇率) | (1990-98年) |
| | 鉱工業 % (1992年) | *6 | | |
| | サービス業 % (1992年) | *6 | 国家開発計画 | |
| 実質GDP成長率 | 1.5% (1990年) | *6 | | *11 |

| 気象(年平均) | | 観測地：バンギ(北緯4度23分、東経18度35分、標高360m) | | | | | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----------|------|
| 月 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 平均/計 | |
| 降水量 | 21.0 | 47.0 | 124.0 | 128.0 | 173.0 | 135.0 | 185.0 | 225.0 | 185.0 | 202.0 | 101.0 | 34.0 | 1,560.0mm | *4,5 |
| 平均気温 | 25.9 | 27.3 | 27.4 | 26.7 | 25.6 | 25.8 | 25.1 | 25.2 | 25.4 | 25.5 | 25.3 | 25.5 | 26.0℃ | |

- *1 各国概況(外務省)
- *2 世界の国々一覧表(外務省)
- *3 世界年鑑 2000(共同通信社)
- *4 最新世界各国要覧 10訂版(東京書籍)
- *5 理科年表 2000(国立天文台編)
- *6 World Development Indicators 2000
- *7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Year Book 1998
- *8 Universal Currency Converter

- *9 Government Finances Statistics Yearbook 1999 (IMF)
 - *10 Human Development Report 2000(UNDP)
 - *11 Country Profile (EIU), 外務省資料等
 - *12 United Nations Member States
 - *13 Statistical Year book 1999(UNESCO)
 - *14 Global Development Finance 2000 (WB)
 - *15 International Finances Statistics 2000 (IMF)
 - *16 世界各国経済情報ファイル 2000(日本貿易振興会)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス表記になる

| |
|--------------------------|
| 中央アフリカ共和国 |
| Central African Republic |

* 17

| 我が国における ODA の実績 | | (資金協力は約束ベース、単位：億円) | | | | |
|-----------------|----|--------------------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 暦年 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
| 技術協力 | | 2.05 | 3.70 | 1.22 | 2.56 | |
| 無償資金協力 | | 27.73 | 22.15 | 14.36 | 16.09 | |
| 有償資金協力 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 総額 | | 29.78 | 25.85 | 15.58 | 18.65 | |

* 17

| 当該国における ODA の実績 | | (支出純額、単位：百万ドル) | | | | |
|-----------------|----|----------------|-------|-------|-------|------|
| 項目 | 暦年 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
| 技術協力 | | 1.54 | 3.49 | 1.56 | 1.39 | |
| 無償資金協力 | | 48.26 | 27.11 | 18.41 | 12.62 | |
| 有償資金協力 | | | | | | |
| 総額 | | 49.80 | 30.61 | 19.97 | 14.00 | |

* 18

| OECD 諸国の経済協力の実績 | | (支出純額、単位：百万ドル) | | | | |
|-------------------|-----------------------------|----------------|--------------------------------|-----------------------|-------------------|--|
| | 贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力) | 有償資金協力 (2) | 政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3) | その他政府資金 及び民間資金 (4) | 経済協力総額 (3)+(4) | |
| 二国間援助 (主要供与国) | 67.5 | -11 | 56.5 | -0.5 | 56 | |
| 1. France | 41.7 | -11 | 30.7 | -0.1 | 30.6 | |
| 2. Japan | 14 | 0 | 14 | 0 | 14 | |
| 3. Germany | 7.8 | 0 | 7.8 | -0.3 | 7.5 | |
| 4. United Kingdom | 0.9 | 0 | 0.9 | 0 | 0.9 | |
| 多国間援助 (主要援助機関) | 61 | 2.4 | 63.4 | -1.8 | 61.6 | |
| 1. EC | | | 47.6 | 0 | 47.6 | |
| 2. UNDP | | | 5.8 | 0 | 5.8 | |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | 128.5 | -8.6 | 119.9 | -2.2 | 117.7 | |

* 19

| 援助受入窓口機関 | |
|-----------|-------------|
| 技術協力 | : 経済計画国際協力省 |
| 無償 協力隊 | : 経済計画国際協力省 |

* 17 我が国の政府開発援助 1999(国際協力推進協会)

* 18 International Development Statistics(CD-ROM) 2000 OECD

* 19 JICA 資料

5. 討議議事録(M/D)

5-1 基本設計調査 協議議事録

**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
RELATIVES A L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
PROJET DE RECONSTRUCTION
D'ECOLES PRIMAIRES
REPUBLIQUE CENTRAFRICAINE**

Suite à la requête formulée par le Gouvernement de la République Centrafricaine, le Gouvernement du Japon a décidé d'effectuer une étude du concept de base pour le projet de construction d'écoles primaires (désigné ci-après par le "Projet"), et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération internationale (désigné ci-après par la "JICA") la réalisation de l'étude.

La JICA a envoyé une mission d'étude (désignée ci-après par la "mission") sur place dirigée par Mr. Osamu YAMADA, expert en coopération internationale, entre le 12 novembre et le 24 décembre 2000.

La mission a tenu une série de discussions avec les responsables concernés du Gouvernement de la République Centrafricaine (désigné ci-après par la "partie centrafricaine") et exécuté des études sur le terrain nécessaires au concept de base.

Suite aux résultats des discussions et études sur le terrain, les deux parties ont convenu ce qui est mentionné en Appendice.

La mission d'étude exécute l'étude en suivant cet accord pour l'établissement du rapport de concept de base.

Fait à Bangui, le 20 novembre 2000



Mr. Osamu YAMADA
Chef de mission
Mission de l'étude du concept de base
Agence Japonaise de Coopération
Internationale



S.E. Monsieur Elois ANGUIMATE
Ministre de l'Education Nationale

Appendice

1. Objectif du Projet

Le présent Projet a pour but de procéder à la coopération financière nécessaire pour la construction des écoles primaires et l'aménagement des équipements éducatifs dans la ville de Bangui et dans la préfecture de Ombella-Mpoko exécutée par le Gouvernement centrafricain.

2. Zone du Projet

- (1) La zone du présent Projet est la ville de Bangui et la préfecture de Ombella-Mpoko.(Annexe-1)

3. Organisme d'exécution

- (1) Organisme responsable : Ministère de l'Education Nationale
 - (2) Organisme d'exécution : Direction des constructions et des équipements scolaires
- L'organigramme de l'organisme responsable et de l'organisme d'exécution sont montrés dans l'Annexe 2

4. Directions principales de la coopération

- (1) Choix des sites
A la suite aux discussions, les deux parties ont confirmé les principaux critères relatifs aux choix des sites du Projet comme mentionné dans l'Annexe 3.
- (2) Directions principales de la conception des installations et matériels
A la suite aux discussions, les deux parties ont confirmé les principes de la conception des installations et matériels du Projet comme mentionné dans l'Annexe 4.

5. Contenu de la requête de la partie centrafricaine

- (1) Zones et école faisant l'objet

Les zones et les sites initialement déterminés et demandés par le Gouvernement centrafricain pour cette étude sont mentionnés dans l'Annexe 5-1. La mission d'étude a proposé de limiter des sites faisant l'objet du présent projet uniquement les sites qui sont actuellement en saturation malgré les cours à double-flux effectués, qui nécessitent l'agrandissement urgent des installations, et d'exclure les écoles de la préfecture de Ombella-Mpoko à l'exception de l'école Begoua. Les sites qui ont été retenus par les deux parties après discussions et qui font l'objet de l'étude sont mentionnés dans l'Annexe 5-2. La mission d'étude a

compris la nécessité d'exécution du Projet dans les zones et les sites concernés, mais les sites où le Projet sera exécuté, seront décidés après l'analyse au Japon.

(2) Contenu des installations et des matériels

Le contenu des installations et des matériels ainsi que leur quantité, demandés définitivement par le Gouvernement centrafricain après les discussions avec la mission d'étude sont mentionnés dans l'Annexe 6. La mission d'étude a compris la nécessité des installations et matériels demandés, mais les composants du Projet définitifs seront décidés après l'analyse au Japon en tenant compte des critères pour la conception des installations et matériels de l'Annexe 4.

6. Système de la coopération financière non-remboursable du Japon

- (1) La partie centrafricaine a compris le système de la coopération financière non-remboursable du Japon mentionné dans l'Annexe 7.
- (2) La partie centrafricaine a compris les dispositions à prendre par le pays bénéficiaire mentionnées dans l'annexe 8 pour bonne exécution du Projet, et s'est engagé à les exécuter au cas où le financement serait accordé au Projet.

7. Calendrier de l'étude

- (1) La mission d'étude poursuivra l'étude sur place jusqu'au 24 décembre 2000.
- (2) La JICA préparera le projet du rapport du concept de base en français et enverra une mission pour expliquer le contenu de ce rapport vers février 2001.
- (3) Si la partie centrafricaine est d'accord sur la globalité du projet du rapport, la JICA établira le rapport final et l'enverra vers avril 2001.

8. Autres points de discussions

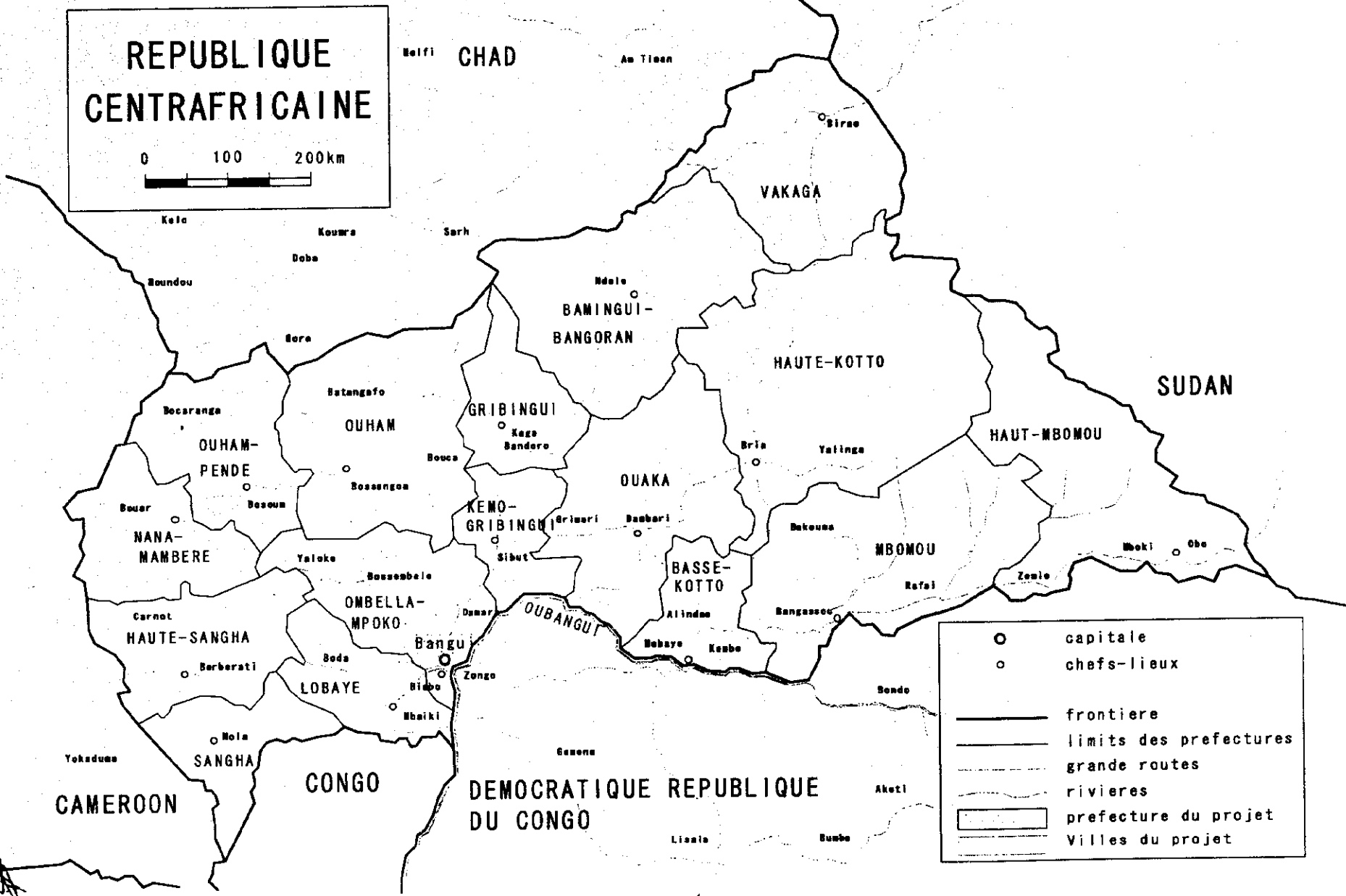
- (1) La mission d'étude a expliqué à la partie centrafricaine que le but du présent projet est de soulager la situation des salles de classe en saturation, et c'est pour cela que l'extension des salles de classe est projetée. Et, elle a aussi expliqué que les salles de classe seront limitées au nombre qui ne créera pas trop de charge au gouvernement centrafricain du point de vue de la gestion et de la maintenance tout en tenant compte du budget du gouvernement centrafricain pour les salaires des enseignants et le plan d'effectif des enseignants.
- (2) La mission d'étude a expliqué que l'objectif du présent Projet est de normaliser les salles de classe surpeuplées en reconstruisant les salles non-utilisables, en construisant les nouvelles salles de classe, et en construisant l'extension. Par conséquent, la réhabilitation des salles actuellement utilisées n'est pas incluse des

composants du présent Projet et la partie centrafricaine a donné son accord sur ce point.

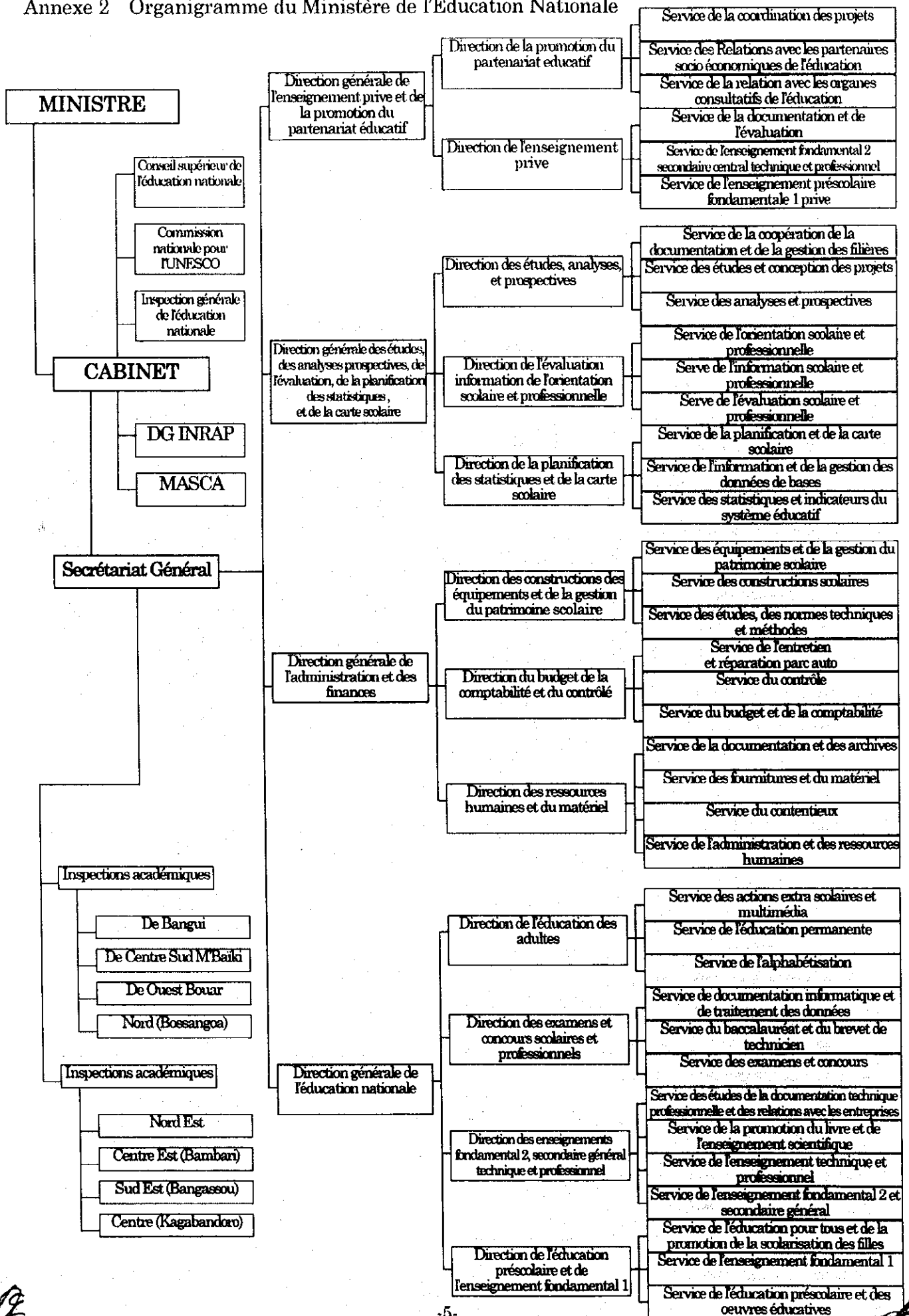
- (3) La partie centrafricaine a fortement souhaité la construction de la clôture des écoles dans la ville de Bangui pour la raison de sécurité.
- (4) Les deux parties se sont mises d'accord que l'enlèvement des salles de classe existantes sera à la charge de la partie centrafricaine.
- (5) Concernant le problème d'occupation illégitime du terrain d'école, la mission d'étude a exigé l'évacuation avant la mission d'explication du projet du rapport prévue au mois de février 2001 et la partie centrafricaine a donné son accord sur ce point.
- (6) La partie centrafricaine a demandé la construction d'installation de point d'eau sur les sites où les conduites d'eau principales sont à proximité et les installations de conduite d'eau sont facilement réalisables, sous condition de l'exécution des travaux de canalisation d'amenée d'eau depuis les conduites principales jusqu'à point d'eau par la partie centrafricaine et de la prise en charge des frais (factures) d'eau par la partie centrafricaine.
- (7) Quant à la construction des latrines, le nombre nécessaire sera calculé en suivant les critères centrafricains et le nombre des salles de classes à être augmenté après l'exécution du Projet.

G

Annexe 1 Carte de la ville de Bangui et de la préfecture de Ombella-Mpoko



Annexe 2 Organigramme du Ministère de l'Éducation Nationale



Critères de choix des sites

1. Sites où sont impossibles la satisfaction nécessaire et absolue des installations et matériels indispensables pour la vulgarisation complète de l'enseignement primaire, besoins humains fondamentaux, en comptant sur l'auto-assistance du Gouvernement de la République Centrafricaine, des collectivités locales et des habitants.
2. Sites où le nombre des enfants en âge de scolarisation et le taux de scolarisation sont connus et les besoins actuels et futurs des installation sont bien saisis.
3. Sites où les installations existantes sont considérablement décrépies et détériorées et qui nécessitent la réhabilitation urgente pour prévenir le danger de l'effondrement.
4. Sites où la réhabilitation partielle ne permet pas de s'assurer les environnements de l'éducation adéquate.
5. Sites où la densité des classes est excessivement élevée malgré l'application du système de double-flux et de classes multigrades et qui nécessitent l'élargissement immédiat des installations pour contenir les élèves.
6. Sites où il est assuré l'affectation des enseignants, du personnel et des mesures budgétaires nécessaires après la réalisation et où la gestion et l'entretien des installations et matériels peuvent être assurés de manière appropriée par le Gouvernement Centrafricain, la collectivité locale et les habitants.
7. Sites où ne sont pas prévus des programmes de construction des installations par le Gouvernement centrafricain, la collectivité locale, les habitants ou par d'autres bailleurs de fonds.
8. Sites où les habitants comprennent le présent Projet et peuvent collaborer de façon active à travers l'association des parents d'élèves.
9. Sites où un extrait cadastral indique que la propriété appartient à l'Etat.
10. Site dont la topographie, la superficie et la forme de l'emplacement sont appropriées à la construction des installations.
11. Sites où des véhicules de travaux peuvent accéder pour transporter des matériels et matériaux de construction des installations.
12. Sites qui ne posent pas de problème de sécurité.

Annexe 4

Critères pour la conception des installations et matériels

1. La conception des installations et matériels sera effectuée en tenant compte des normes techniques de conception des installations éducatives et celles des matériels éducatifs en vigueur en Centrafrique de manière à pouvoir atteindre l'objectif du Projet et produire le maximum d'effets de contribution attendus.
2. Les installations et matériels seront conçus de façon à s'adapter aux conditions naturelles.
3. Les spécifications des installations et matériels seront celles qui satisfassent le niveau minimum nécessaire pour l'enseignement primaire.
4. Les installations et matériels auront le minimum de résistance nécessaire aux désastres naturels prévisibles.
5. Les installations et matériels seront ceux dont l'entretien après la réalisation est le plus facile (la technique d'entretien et l'approvisionnement en pièce de rechange compris).

de

de

Annexe 5-1

Zones et écoles initialement déterminés et demandés par la partie centrafricaine pour l'étude

| Ville de Bangui | |
|-----------------|----------------|
| 1 | Damala |
| 2 | Gobongo |
| 3 | Galabadja |
| 4 | Koudoukou |
| 5 | Baya-Dombia |
| 6 | Kina |
| 7 | Petevo |
| 8 | St Jean |
| 9 | Assana |
| 10 | Centre filles |
| 11 | Boy-Robe-Mixte |

| Préfecture de Ombella Mpoko | |
|-----------------------------|-------------|
| 1 | Sekia Dalle |
| 2 | Sakaï II |
| 3 | Zado |
| 4 | Benima |
| 5 | Mbourouba |
| 6 | Batayanga |
| 7 | Tchangba |
| 8 | Malenguinza |
| 9 | Kouzindro |
| 10 | Begoua |
| 11 | Bambou |

AE. *ES*



Annexe 5-2

Zones et écoles faisant l'objet de l'étude

(Zones et écoles que les deux parties se sont mises d'accord après les discussions)

| Ville de Bangui | |
|-----------------|----------------|
| 1 | Damala |
| 2 | Gobongo |
| 3 | Galabadja |
| 4 | Koudoukou |
| 5 | Baya-Dombia |
| 6 | Kina |
| 7 | Petevo |
| 8 | St Jean |
| 9 | Assana |
| 10 | Centre filles |
| 11 | Boy-Robe-Mixte |

| Préfecture de Ombella Mpoko | |
|-----------------------------|--------|
| 1 | Begoua |



Annexe 6

Contenu des installations et matériels faisant l'objet de l'étude

[Reconstruction des installations et extension seront l'objet de l'étude]

- 11 écoles de la ville de Bangui (construction de 104 salles de classe), 1 école de la préfecture de Ombella Mpoko (construction de 6 salles de classe), la réhabilitation est exclue de l'objet de l'étude
- Construction des salles de directeur d'école
- Construction des salles de professeurs, et des magasins pour équipements
- Construction des latrines (homme/femme)
- Clôture extérieure

[Equipements/installations éducatifs, mobiliers]

- Tableaux noirs, armoires
- Mobiliers pour élèves : tables-bancs
- Mobiliers pour professeurs : tables, chaises
- Mobiliers pour directeurs d'écoles : tables, chaises
- valise pédagogique pour l'enseignement de base, mobilier pour la gestion et l'entretien

AE

EF

1. Procédure de la coopération financière non-remboursable

Le programme de la coopération financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire)

Etudes (étude préliminaire/ étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (Mise en oeuvre du Projet)

Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires Etrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de la coopération financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet de coopération financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la deuxième étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA lors de la deuxième étape, si le Projet convient au cadre de la coopération financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du Projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'étude

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme de coopération financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant:

- a) confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet

- b) évaluer la pertinence de la coopération financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- c) confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- d) préparer un plan de base du Projet
- e) estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de la coopération financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre de coopération financière non-remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du Projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du plan de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé et d'éviter tout délai indu provoqué par la sélection d'un autre consultant.

3. Plan de la coopération financière non-remboursable du Japon

1) Qu'est qu'une coopération financière non-remboursable?

Le Programme de coopération financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (main d'œuvre ou transport, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. La coopération financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

2) Echange de Notes (E/N)

La coopération financière non-remboursable du Japon est accordé conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de la

coopération.

- 3) La "durée de la coopération" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures de coopération, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de la coopération financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

4) Approvisionnement des produits et des services

La coopération doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire.

Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, la coopération financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de la coopération financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de la coopération doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

5) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de la coopération financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

6) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de la coopération financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

- (1) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction,
- (2) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- (3) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consiste à fournir des équipements,
- (4) Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du déchargement.

du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable,

(5) Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés,

(6) Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

(7) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable,

(8) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir de la République Centrafricaine.

(9) Arrangement bancaire (A/B)

* Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque de change agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera la coopération financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

* Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.



Annexe 8

Les mesures à prendre par le Gouvernement centrafricain en cas de réalisation de la coopération financière non-remboursable du Japon sont les suivantes ;

- (1) Mettre à disposition à la mission de l'étude de toutes données, informations et documentations requises pour l'exécution de l'étude
- (2) Prendre rapidement des mesures nécessaires pour l'exonération de droit de douane ou toute sorte des taxes et impôts imposés en République Centrafricaine et pour le dédouanement sans retard des produits nécessaires à l'exécution du présent projet.
- (3) Accorder aux nationaux japonais s'occupant à l'exécution du présent Projet, les facilités nécessaires pour leurs entrées et sorties et séjours en Centrafrique dans des conditions de maximum de la sécurité.
- (4) Prendre des mesures nécessaires pour exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieurs et d'autres charges financières qui pourraient imposés par le Gouvernement centrafricain, à l'égard des matériels et services nécessaires à l'exécution du présent projet.
- (5) Payer les commissions telles que commissions de conseil de l'autorisation de paiement (A/P), commission de paiement pour les services bancaires basés sur l'arrangement bancaire (A/B) dans le cadre du présent Projet.
- (6) Supporter tous les frais nécessaires pour l'exécution du Projet à part les frais qui sont couverts par la coopération financière non-remboursable.
- (7) Faire la gestion, la maintenance, l'entretien adéquats des matériels approvisionnés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.

協議議事録(和訳)

中央アフリカ共和国 小学校建設計画基本設計調査

中央アフリカ共和国の要請に応え、日本国政府は小学校建設計画(以下「プロジェクト」)に関する基本設計調査を実施することとし、その調査を国際協力事業団(JICA)に委託した。

JICAは、国際協力専門員 山田 理を団長とする調査団(以下「調査団」)を2000年11月12日から12月24日にかけて中央アフリカ共和国に派遣した。

調査団は、中央アフリカ共和国政府関係者(以下「中ア側」)と協議を行い、また基本設計のために必要な現地調査を実施した。

協議及び現地調査の結果、両者は付属書に記載されている事項について合意に達した。調査団はこの合意に基づき調査を遂行し、基本設計調査報告書を取りまとめる。

バンギ、2000年11月20日

山田 理
総括
基本設計調査団長

エロイ アンギマテ
国家教育省 大臣

付属書

1. 目的

本プロジェクトは、中ア政府が実施するパンギ市、オンベラ・ムポコ県における小学校建設及び教育機材整備に必要な資金協力を行うことを目的とする。

2. プロジェクト対象地域

(1) 本プロジェクトの対象はパンギ市、オンベラ・ムポコ県とする。(Annex-1)

3. 責任・実施機関

- (1) 責任機関：国家教育省
- (2) 実施機関：学校建設・機材局

責任機関及び、実施機関の組織表を Annex-2 に示す。

4. 協力の基本方針

- (1) サイトの選定協議の結果、双方はサイト選定にかかる基準が Annex-3 の通りであることを確認した。
- (2) 施設・機材設計の基本方針協議の結果、双方は施設・機材設計にかかる基本方針が Annex-4 の通りであることを確認した。

5. 中ア国政府による要請内容

(1) 対象地域及び対象サイト

当初、本調査の為に中ア国政府より要請された対象地域及び対象サイトを Annex-5-1 に示す。調査団は、2 部式授業を行っても教室が過密状態にあり、緊急な施設拡充が必要なサイトのみを本プロジェクトの対象とし、オンベラ・ムポコ県において Begoua 校以外を調査の対象外とすることを申し出た。協議の後、両者が合意した調査の対象となるサイトを Annex-5-2 に示す。対象地域及び対象サイトでのプロジェクト実施の必要性については理解したが、最終的なプロジェクト実施サイトは今後、日本における国内検討の後決定される。

- (2) 施設及び機材の内容調査団との協議後、最終的に中ア国政府より要請された施設・機材内容及び数量を Annex-6 に示す。調査団は要請品目の必要性については理解したが、最終的なプロジェクトのコシポーネントは Annex-4 の施設・機材設計にかかる基本方針を踏まえ、今後の日本における国内検討の後決定される。

6. 日本の無償協力システム

- (1) 中ア国側は Annex-7 に記載した日本の無償スキームを理解した。
- (2) 中ア国政府は、日本政府による本プロジェクトに対するの無償資金協力が実施された場合、必要な措置を Annex-8 のとおり施す。

7. 調査スケジュール

- (1) 調査団は、今後の中ア国における調査を 2000 年 12 月 24 日まで実施する。

- (2) JICA は、仏語基本設計調査のドラフトレポートを準備し、その内容説明のための調査団を 2001 年 2 月頃に派遣する。
- (3) 中ア側がドラフトレポートの内容に原則的に合意した場合、JICA は、ファイナルレポートを作成し、中ア国政府へ 2001 年 4 月頃送付する。

8. その他協議事項

- (1) 調査団は、教室の過密状態の緩和を目的とし、教室の増設を計画するが、中ア側の教員給料用予算及び教員の配置計画を考慮し、中ア側に運営維持管理上無理のかわからない教室数とする旨説明した。(2) 調査団は、使用出来ない教室の建替、教室の新設、増設を実施することにより、教室の過密を緩和することが本プロジェクトの目的であることを説明し、現在使用中の教室の改修は、プロジェクトのコンポーネントに含めないことで中ア側と合意した。
- (3) 中ア側は、治安上の理由でバンギ市における塀の建設を強く希望した。
- (4) 既存教室撤去及び工事期間における代替教室の確保は中ア側負担により実施されることで合意した。
- (5) 調査団は、学校用地の不法占拠について、2001 年 2 月に予定されている報告書ドラフト説明までに立退きを完了させておくことを要求し、中ア側は、それに合意した。
- (6) 中ア側は、中ア側による水道料金の負担、配管工事の実施を条件に、水道施設利用が現在可能なサイトにおいて給水設備の建設を要請した。
- (7) 便所建設においては、中ア側の設置基準にそって、教室の増設に必要な数量の建設を計画する。

Annex-1 バンギ市, オンベラ・ムポコ県地図(略)

Annex-2 関連機関組織図(略)

Annex-3 サイト選定基準

- (1) 中ア国政府・自治体・住民が自助努力を行っても、基礎生活分野(BHN: Basic Human Needs)である初等教育の完全普及を達成するための施設・機材の必要絶対数を満たすことのできないサイトであること。
- (2) 当該地域の学齢期児童数・就学率等が把握されており、現在及び将来の施設需要が明確に把握されているサイトであること。
- (3) 既存施設の老朽化・損壊の度合いが甚だしく、倒壊等の危険から緊急な施設改善の必要があるサイトであること。
- (4) 部分的な改修では適切な学習環境が確保できない状態にあるサイトであること。
- (5) 2部授業・複式授業を行っても教室が過密状態であり、児童を収容する必要から緊急な施設拡充の必要があるサイトであること。
- (6) 協力実施後中ア国政府によって、必要な教員・職員・予算措置が確保され、施設・機材の適切な運営・維持管理体制が保証されるサイトであること。
- (7) 中ア国政府、自治体、住民または他ドナーによる施設建設計画のないサイトであること。
- (8) 当該地域住民が本計画を理解し、父兄会等を通じて積極的に協力が可能なサイトであること。
- (9) 施設建設予定地が国に帰属している国有地であることを明確に示した登記書を提出できるサイトであること。
- (10) 地形、敷地面積、敷地形状等が施設建設に適したサイトであること。
- (11) 資機材を運搬する工事用車輛が通行可能なサイトであること。
- (12) 治安上問題のないサイトであること。

Annex-4 施設・機材設計の基準

- (1) 施設・機材の設計は中ア国における教育施設設計基準・教育機材関連基準を考慮しつつ、本プロジェクトの目的を達成し、期待される裨益効果が最大限発揮されるよう策定される。
- (2) 施設・機材は当該地域の自然条件・社会環境・教育計画に適合するように策定される。
- (3) 初等教育施設・機材として必要最低限の仕様を満足する水準とする。
- (4) 予想される自然災害に対し、必要最低限の仕様を満足する水準とする。
- (5) メンテナンス技術・スペアパーツの調達を含め協力実施後の維持管理が極力容易な施設・機材とする。

Annex-5-1 要請された対象地域及び対象サイト

| |
|--------------------|
| バンギ市 |
| 1.Damala |
| 2.Gobongo |
| 3.Galabadjia |
| 4.Koudoukou |
| 5.Baya Dombia |
| 6.KIna |
| 7.Petevo |
| 8.St. Jean |
| 9.Assana |
| 10.Centre-Filles |
| 11.Boye-Rabe-Mixte |

| |
|---------------|
| オンベラ・ムポコ県 |
| 1.Sekia-Dalle |
| 2.Sakai II |
| 3.Zado |
| 4.Benima |
| 5.Mbourouba |
| 6.Batayanga |
| 7.Thangba |
| 8.Malenguinza |
| 9.Kouzindoro |
| 10.Begoua |
| 11.Bambou |

Annex-5-2 対象地域及び対象サイト

| |
|--------------------|
| バンギ市 |
| 1.Damala |
| 2.Gobongo |
| 3.Galabadjia |
| 4.Koudoukou |
| 5.Baya Dombia |
| 6.KIna |
| 7.Petevo |
| 8.St. Jean |
| 9.Assana |
| 10.Centre-Filles |
| 11.Boye-Rabe-Mixte |

| |
|-----------|
| オンベラ・ムポコ県 |
| 1.Begoua |

Annex-6 施設及び機材の内容

[施設・建直し及び増設を対象とする]

- ・バンギ市 11校 (104教室の建設), オンベラ・ムポコ県 11校 (36教室の建設)
- ・校長室の建設
- ・便所の建設 (男女)
- ・敷地の造成, 排水溝設置 (建物撤去は中ア側)
- ・バンギ市における外塀の建設

[機材・教育用設備, 備品]

- ・黒板, キャビネット
- ・児童用備品: 机, 椅子
- ・教員用備品: 机, 椅子
- ・校長用備品: 机, 椅子
- ・基本教育用学習セット, 維持管理備品

Annex-7 無償スキーム内容(略)

Annex-8

日本の無償資金協力が実施される場合に中ア国政府がとるべき措置は次の通りである。

- (1) プロジェクトに必要な情報及びデータを提供する。
- (2) 本プロジェクト実施のため、中ア国に持ち込まれる必要資機材の通関手続き、関税及びその他の課税に対する免税手続きを迅速に実施する。
- (3) 本プロジェクトに従事する日本人に対して、中ア国への入出国及び、最も安全な環境で滞在できるための便宜を与える。
- (4) 本プロジェクト実施に必要な日本人の物品及びサービスに課せられる税金、その他の租税に対する免税措置を行う。
- (5) 本プロジェクトにおける銀行取り決め（B/A）に基づく口座開設手数料及びA/P通知手数料を支払う。
- (6) 本プロジェクトの無償資金協力対象以外の経費を負担する。
- (7) 無償資金協力により調達される機材を適切かつ有効に保守・管理する。

5-2 基本設計概要説明調査 協議議事録

4-2 基本設計概要説明調査 協議議事録

**PROCES-VERBAL
RELATIF A
L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
(CONSULTATION DU RAPPORT PROVISOIRE)
SUR
LE PROJET DE RECONSTRUCTION
D'ECOLES PRIMAIRES
REPUBLIQUE CENTRAFRICAINE**

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après la "JICA") a envoyé une mission d'étude de concept de base relative au "Projet de reconstruction d'écoles primaires (désigné ci-après par le "Projet")" en République Centrafricaine (désignée ci-après par la "Centrafrique") au mois de novembre 2000 et à travers les résultats de série de discussions, d'études sur le site et d'études techniques au Japon, la JICA a préparé le rapport provisoire du concept de base.

Afin de consulter la partie centrafricaine et de lui expliquer les composants du rapport provisoire, la JICA a envoyé une mission d'explication du rapport provisoire (désignée ci-après par la "mission") menée par Mr. Osamu YAMADA, conseiller principal, Institute for International Cooperation, JICA du 18 mars au 1^{er} avril 2001.

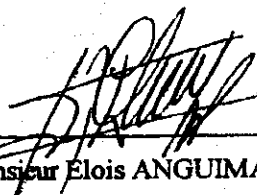
A l'issue de ces discussions, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans le document ci-joint.

Fait à Bangui, le 23 mars 2001



Mr. Osamu YAMADA

**Chef de mission
Mission de l'étude du concept de base
Agence Japonaise de Coopération
Internationale**



S.E. Monsieur Elois ANGUIMATE

Ministre de l'Education Nationale

Appendice

1. Contenu du rapport provisoire du concept de base.

Le Gouvernement de la République Centrafricaine a donné son accord et a approuvé sur l'ensemble du contenu du rapport provisoire du concept de base expliqué par la mission.

2. Système de la coopération financière non-remboursable du Japon.

A la suite de l'explication de la mission, la partie centrafricaine a compris le système de la coopération financière non-remboursable du Japon décrit en Annexe 7 joint au procès-verbal signé le 20 novembre 2000 par les deux parties et les mesures à prendre par le Gouvernement de la République Centrafricaine.

3. Calendrier de l'étude.

La JICA achèvera et enverra le rapport définitif du concept de base aux alentours du mois de juin 2001 au Gouvernement de la République Centrafricaine.

4. Autres points relatifs.

4-1. Ecoles faisant l'objet du présent Projet

A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé que les écoles et le nombre des salles de classe faisant l'objet du présent Projet sont ceux mentionnés à l'Annexe 1 du présent Procès-verbal.

4-2. Contenu des installations, matériels pédagogiques et des mobiliers

A l'issue de discussions, les deux parties ont confirmé que le contenu des installations, matériels pédagogiques et des mobiliers sont ceux mentionnés à l'Annexe 2.

Quant aux clôtures extérieures et des installations électriques et d'adduction d'eau, une étude complémentaire est effectuée cette fois, et la décision sera prise après analyse au Japon.

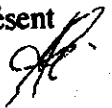
4-3. Eléments services

La partie centrafricaine a demandé à la partie japonaise la mise en place des éléments services dont le contenu est mentionné dans l'Annexe 3 ci-joint.

4-4. Mesures à prendre par le Gouvernement centrafricain

4-4-1. La partie centrafricaine a promis d'inscrire dans le prochain budget des crédits destinés à la gestion, à l'entretien et à la maintenance des installations du présent Projet après l'achèvement.

4-4-2. Concernant le problème d'occupation illégale de terrain de l'école BAYA DOMBIA, la partie centrafricaine a promis d'achever l'évacuation des occupants illégaux avant la fin du mois d'août 2001. La partie japonaise a expliqué qu'au cas où ce problème ne sera pas réglé dans le délai prévu, cette école risque d'être exclue du cadre du présent Projet, et la partie centrafricaine en a pris bonne note.



4-4-3. La partie centrafricaine procédera aux travaux suivants avant les délais déterminés ci-après;

a) Préparation de terrains (dégagement des obstacles, des arbres, des arbustes et des herbes) des écoles ci-dessous ;

DAMALA et GOBONGO

Date limite : Fin du mois d'août 2001

b) Démolition et dégagement des bâtiments existants des écoles ci-dessous ;

KOUDOUKOU, KINA et BAYA DOMBIA

Date limite : Fin du mois d'août 2001

4-4-4. La partie centrafricaine procédera aux travaux de branchement d'électricité et d'eau des écoles qui en ont besoin par sa propre charge.

4-4-5. La partie japonaise procédera à une étude complémentaire dont le contenu est mentionné dans l'Annexe 4, et la partie centrafricaine fournira à la partie japonaise les informations et les documents mentionnés dans l'Annexe 4 avant les dates fixées.



ANNEXE 1

Noms des écoles et nombres des salles de classe à construire faisant l'objet du présent projet.

| No. | Nom des écoles | Nombre de salles de classe à reconstruire | Nombre de salles de classe supplémentaires | Nombre total de salles de classe à construire |
|-----|----------------|---|--|---|
| 1 | DAMALA | 0 | 12 | 12 |
| 2 | GOBONGO | 0 | 12 | 12 |
| 3 | GALABADJA | 3 | 5 | 8 |
| 4 | KOUDOUKOU | 15 | 5 | 20 |
| 5 | BAYA DOMBIA | 9 | 5 | 14 |
| 6 | KINA | 2 | 2 | 4 |
| 7 | PETEVO | 0 | 9 | 9 |
| 8 | St. JEAN | 6 | 0 | 6 |
| 9 | CENTRE-FILLES | 6 | 0 | 6 |
| 10 | BOY-RABE MIXTE | 0 | 6 | 6 |
| 11 | BEGOUA | 0 | 12 | 12 |
| | Total | 41 | 68 | 109 |

g

AL